市町村名	国頭村

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1－①	国頭トレイルランニング大会推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（2）－ウ 観光客の受入体制の整備
担当部課名	企画商工観光課	事業実施（予定）年度	平成26～30年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）

事業内容

本村の森林資源を活用した新しいスポーツ「トレイルランニング大会」の開催を支援し、国頭村の認知度向上とスポーツツーリズムの推進による観光誘客を図る。

実施方法

□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算の状況	(a) 当初予算額	8,000	6,003	4,931		
	(b) 予算現額	8,000	6,000	4,931		
	(c) 増減額 (b-a)	0	▲ 3	0		
	(d) 繰越額	－	－	－		
	A. 計 (b+d)	8,000	6,000	4,931		
B. 執行済額		8,000	5,984	4,931		
うち交付金充当額		6,400	4,787	3,944		
次年度繰越額		－	－	－		
執行率（%）（B/A）		100.0%	99.7%	100.0%		

予算の状況の説明

当初の計画どおり予定していた19km、12kmのトレイルランとウォークの参加者が集まり、大会を実施し予算を適切に執行した。

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
国頭トレイルランニング大会の実施	目　標	（国頭トレイルランニング大会の実施）	（国頭トレイルランニング大会の実施）	（国頭トレイルランニング大会の実施）	（　　）
	実　績	国頭トレイルランニング大会の実施	国頭トレイルランニング大会の実施	国頭トレイルランニング大会の実施	
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明

平成28年12月10日土曜日に国頭村森林公園をメイン会場とし国頭トレイルランニング大会を開催した。メイン会場周辺の山道を活用し19km、12kmのランと8．6kmのウォーキングを実施した。また大会終了後、国頭中学校体育館において後夜祭を実施したところ300名の参加者で会場が盛り上がり、交流型後夜祭なので次回大会へのリピーター率も高まっている。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（26年度）	26年度	27年度	28年度	目標値（　年度）
大会参加人数：県内1,250人　県外250人 基準年度：H26年度　県内1,300人　県外200人	目　標	（県内1,300人 県外 200人）	（県内1,200人 県外 300人）	（県内1,200人 県外 300人）	（県内1,250人 県外 250人）	（　　）
	実　績		県内1,520人 県外　203人	県内1,570人 県外　206人	県内1,490人 県外　187人	
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明

参加定員1，570名に対し1，677名の参加者が集まり、全体参加者数の成果目標は達成された。しかし、県外参加者200名の目標には13名足りなかったので県外参加者を増やすため全国のトレイルランニング大会会場にブースを出したり関東のスポーツ店舗をまわりチラシやポスターを設置するなど誘客活動に力を入れる。また、エイドステーション（給水所等）や後夜祭には引き続き村の特産品を活用し、認知度を上げ購買意欲を高める。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	県外参加者を増やし宿泊率を上げ、村の活性化を図る事を目的としていたが目標数値に届かなかった。 地元食材のPRと参加者の交流、地元飲食街への導線を目的とし繁華街に近い地元中学校体育館において後夜祭を実施した。	村の活性化を図るには宿泊率の高い県外の大会参加者を増やし宿泊率を上げる必要がある。 地元食材の種類を増やし交流会で試食してもらったが、交流会会場内に販売ブースを設置していないことから、翌日に村内宿泊客を対象として、送迎バスを村内店舗（道の駅ゆいゆい国頭等）に立ち寄るコースを設定して、お土産として購入していただく仕組み作りを検討する。

今後の取り組み方針

今回、県外参加者が187名で平成29年度第5回記念大会では約50名増の250名に増やすため県外参加者誘致に力をいれる。関東の各トレラン大会へブースを出しPRとアウトドアスポーツ店へパンフレットとポスター設置依頼営業の実施。
後夜祭参加者を今回の300名から100名増の400名に増やし、地元食材も6種類から1種類でもバリエーションを増やすことにより参加者の印象に残り経済波及効果が生まれる事を目標とする。
また、後夜祭で試食していただいた商品をお土産として購入していただくため、割引券の発行や送迎バスを村内店舗(道の駅ゆいゆい国頭等)に立ち寄るコースを設定し、購入機会の創出を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
17,290	4,931	3,944	987	12,359

国頭村
4，931千円
→
補助金
4，931千円
→
国頭トレイルランニング大会実行委員会
4，931千円
（大会運営に係る補助金）

（大会参加者負担分（交付対象外経費）
12,359　千円）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助団体は、国頭村の各産業団体からなり、本大会の開催を目的とした実行委員会であり妥当であったと考える。 ○事業内容は不用額も無く適正な規模だった。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	国頭村

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1－②	国頭村観光振興基本計画策定事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（2）－ウ 観光客の受入体制の整備
担当部課名	企画商工観光課	事業実施（予定）年度	平成28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）
事業内容	地域資源を活用した観光振興を図るため、世界自然遺産候補地である本村において、観光施策の方向性を示す観光振興基本計画を策定する。				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
予算の状況	(a) 当初予算額	9,536				
	(b) 予算現額	9,537				
	(c) 増減額 (b-a)	1				
	(d) 繰越額	－				
	A. 計 (b+d)	9,537				
B. 執行済額		9,493				
うち交付金充当額		7,594				
次年度繰越額		－				
執行率（%）(B/A)		99.5%				
予算の状況の説明		当初の計画どおり予定していた策定委員会・ワーキング会議・基本計画の作成を実施した。入札残で44千円が不用額となったが、計画していた事業については、予定どおり実施できた。				

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 28年度	29年度	30年度	31年度
国頭村観光振興基本計画の検討 策定委員会の開催：4回	目　標	（　4回　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	5回			
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明：本村において、観光施策の方向性を示す観光振興基本計画を策定するため、策定委員会（目標：4回）を5回開催した。観光振興基本計画を策定するに当たり、検討事項が増えたことから1回策定委員会を追加し、国頭村観光振興基本計画を策定することができた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（　年度）	28年度	29年度	30年度	目標値（　年度）
国頭村観光振興基本計画の策定	目　標	（　）	（基本計画の策定）	（　）	（　）	（　）
	実　績		基本計画の策定			
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明：当初、策定委員会は4回の予定でしたが検討内容が多岐にわたったことから、1回増やさないと計画策定に支障をきたす事から5回となった。ワーキングチームは多種多様な職場から20代～40代と若いメンバーが5回集まり議論を交わした取り組み内容を基本計画に反映した。地域住民の幅広い意見を集約するため「辺土名地区」「西部地区」「東部地区」の3カ所で地区別意見交換会を開催し、取り組みの方向性を取りまとめた。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	事業実施にあたり、村内観光の現状と課題を整理し、検討委員会やワーキングチームで基本計画の「基本理念」と「基本方針」をどのように定めるかを検討。多様な動植物や人々の命や健康を支え、村民や観光客にとっての「癒し」の場、「ぬちぐすい（命薬）の森」を踏まえ、命・癒し・健康を核とする「くんじゃんツーリズム」を推進する事を基本理念とし検討した。基本理念を実現するための基本方針は国頭村が誇る自然環境、伝統的な生活や貴重な文化、スポーツコンベンションの振興といった多くの学びにつながる観光の要素を継続し、活かすことで「自然環境」、「産業・歴史文化」、「スポーツ」を3本柱とし基本方針として検討した。	3つの基本方針を定めることにより、より具体的な施策や取組内容を検討する必要がでてきた。「自然環境」では環境共生型観光の推進を施策とし、環境保全ルール・仕組みの構築や保全と利活用の両立に向けた取り組み、世界自然遺産登録に向けた取り組み強化、森林ツーリズムの推進などがあげられた。「産業・歴史文化」では一次産業・歴史文化資源の保全利用の推進を施策とし、一次産業と連携した観光事業の実施や農家民泊の受け入れ強化、ご当地メニューの開発、歴史文化資源を活用した新たな観光プログラムの検討などがあげられた。「スポーツ」ではスポーツツーリズムの推進を施策とし、スポーツ施設の整備や合宿・キャンプの誘致、パークゴルフの推進などがあげられた。

今後の取り組み方針

検討委員、ワーキングチームメンバー、地域住民、パブリックコメントといった多くの方々に要望、意見をいただき、検討し策定された「国頭村観光振興基本計画」。今後10年の計画ですが3年毎に地域からの意見をいただきながら(パブリックコメント等)、検討見直しを行い、地域と一体となった施策を展開する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
9,493	9,493	7,594	1,899	0

国頭村
9,493千円
→
委託料
9,493千円
→
株式会社オリエンタルコンサルタンツ沖縄支店
9,493千円
（国頭村観光振興基本計画策定委託業務）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は指名型簡易プロポーザル方式の随意契約により妥当であったと考える。 ○事業内容は不用額も無く適正な規模だった。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	国頭村

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1－③	国頭らしい景観計画策定事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－1－（6）－ア 沖縄らしい風景づくり
担当部課名	企画商工観光課	事業実施（予定）年度	平成28～29年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）

事業内容

国頭村の自然豊かな地域を保全・活用するため、国立公園・世界自然遺産登録の動きに対応するため、風景を活かし景観像を明確にした「国頭らしい景観計画」の策定を実施する。

実施方法

□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
予算の状況	(a) 当初予算額	5,950				
	(b) 予算現額	5,962				
	(c) 増減額 (b-a)	12				
	(d) 繰越額	－				
	A. 計 (b+d)	5,962				
B. 執行済額		5,767				
うち交付金充当額		4,613				
次年度繰越額		－				
執行率（%）(B/A)		96.7%				

予算の状況の説明

当初の計画どおり予算を執行した。
委託の入札残により、執行率96．7%となった。

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 28年度	29年度	30年度	31年度
景観計画策定基礎調査の実施 調査項目 ①基礎条件の整理	目　標	（基礎条件の整理）	（　）	（　）	（　）
	実　績	景観条件の整理			
②景観特性の分析・評価	目　標	（景観特性の分析・評価）	（　）	（　）	（　）
	実　績	景観特性の分析・評価			
③景観計画の方向性及び景観形成方針の検討	目　標	（景観計画の方向性及び景観形成方針の検討）	（　）	（　）	（　）
	実　績	景観計画の方向性及び景観形成方針の検討			
④景観誘導手法の検討（事例調査等）	目　標	（景観誘導手法の検討（事例調査等））	（　）	（　）	（　）
	実　績	景観誘導手法の検討			

達成状況説明

上記の基礎調査を実施するにあたり、検討委員会を設置し、3回の委員会を開催した。また、村民との合意形成を推進するため、講演会を1回、景観ワークショップを3回実施し、報告書をとりまとめた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（　年度）	28年度	29年度	30年度	目標値（　年度）
基礎調査報告書の策定	目　標	（　）	（基礎調査報告書の策定）	（　）	（　）	（　）
	実　績		基礎調査報告書の策定			
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明

調査報告書のとりまとめとあわせ、景観計画の方向性及び景観形成の方針を整理した骨子案を作成した。作成した骨子案をもとに、平成29年3月22日に景観行政団体へ移行するための協議を沖縄県と済ませ、平成29年3月31日に告示、平成29年5月1日付けで景観行政団体となる。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	景観計画を策定するにあたっては、地域の地形、自然、歴史、文化等の特性に関する調査を行い、その過程や結果を関係者間で理解・共有することが望ましく、講演会やワークショップを開催することで村民との合意形成を推進することができ、検討委員会で検討することで、地域に即した調査報告書を策定することができた。	本年度の講演会、ワークショップをとおして形成された村民の景観に関する理解をより深めるため、次年度に予定している景観計画の策定へ向け、切れ目のない取り組みを実施する。

今後の取り組み方針

策定された調査報告書を基に、景観計画の素案を作成し、村民に対する説明会を実施する。説明会は2回を予定し、その後パブリックコメントを実施して景観計画を策定する。策定にあたっては、昨年度に設置した検討委員会で引き続き内容を検討し、国頭らしい景観計画とする。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
5,767	5,767	4,613	1,154	0

国頭村 5,767千円 → 委託料 5,767千円 → (株) 国建 5,767千円

（国頭村景観計画基礎調査業務）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は、指名競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。 ○不用額は事業費の5%以内であり適正な規模であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については、精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	国頭村

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1－④	スポーツコンベンション観光振興事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－（1）－イ「スポーツアイランド沖縄」の形成
担当部課名	企画商工観光課	事業実施（予定）年度	平成25～28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）
事業内容	本村でのスポーツキャンプによる観光振興を図るため、受け入れ施設の充実・強化及びスポーツキャンプ地としての定着と新たなチームの誘致のための、営業活動を実施する。				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	99,699	54,659	25,071	8,109	
	(b) 予算現額	132,619	55,500	78,288	18,712	
	(c) 増減額 (b-a)	32,920	841	53,217	10,603	
	(d) 繰越額	－	－	－	－	
	A. 計 (b+d)	132,619	55,500	78,288	18,712	
B. 執行済額		132,619	54,699	77,932	18,441	
うち交付金充当額		106,095	43,759	62,345	14,753	
次年度繰越額		－	－	－	－	
執行率（%）（B/A）		100.0%	98.6%	99.5%	98.6%	
予算の状況の説明		当初計画として県外営業、冬芝資材購入、リーフレット作成、外柵工事を計画していたが、変更で野球場フェンス、整備機器、トレーニング備品、洗濯機の備品購入費として10,603千円を増額した。入札残等として271千円が不用額となったが、計画した事業に関しては、すべて実施することができた。				

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 28年度	29年度	30年度	31年度
陸上競技場・野球場冬芝植付：17,300㎡	目　標	（17,300㎡）	（　）	（　）	（　）
	実　績	17,300㎡			
くいなエコ・スポレク公園リーフレット作成：5,000部	目　標	（5,000部）	（　）	（　）	（　）
	実　績	5,000部			
外柵整備工事：125m	目　標	（125m）	（　）	（　）	（　）
	実　績	111m			
合宿誘致営業活動：県外３回	目　標	（県外３回）	（　）	（　）	（　）
	実　績	県外２回			
くいなエコ・スポレク公園（野球場）備品購入	目　標	（備品購入）	（　）	（　）	（　）
	実　績	備品購入			
くいなエコ・スポレク公園（トレーニングルーム）備品購入	目　標	（備品購入）	（　）	（　）	（　）
	実　績	備品購入			
くいなエコ・スポレク公園（施設全体）備品購入	目　標	（備品購入）	（　）	（　）	（　）
	実　績	備品購入			

達成状況説明：
冬芝植付、リーフレット作成、備品購入については、目標を達成できた。
外柵整備工事については、計画時よりも労務単価等が高騰したために整備延長が14m減となった。
合宿誘致活動については、日程調整がつかず１回減（宮城県予定分）となった。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（26年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（　年度）
スポーツキャンプ受入体制の強化	目　標	（　）	（受入体制の強化）	（受入体制の強化）	（　）	（　）
	実　績		受入体制の強化	受入体制の強化		
スポーツキャンプの受け入れ（野球：18団体／年）	目　標	（18団体）	（18団体）	（18団体）	（　）	（　）
	実　績		17団体	17団体		
（陸上：38団体／年）	目　標	（33団体）	（38団体）	（38団体）	（　）	（　）
	実　績		40団体	37団体		
（ｳｴｲﾄﾘﾌﾃｨﾝｸﾞ：4団体／年）	目　標	（0団体）	（0団体）	（4団体）	（　）	（　）
	実　績		1団体	4団体		

進捗状況説明：
野球及び陸上びスポーツキャンプ受入実績について、合宿予算（宿泊費用等の高騰）の関係でキャンプ実施を見送った団体があったことから、目標値よりも実績が下回った（野球：目標18団体→実績17団体、陸上：目標38団体→実績37団体）。
ウエイトリフティングに関しては、機材購入による受入環境が整ったことから目標達成し、前年比3団体増（1団体→4団体）となった。

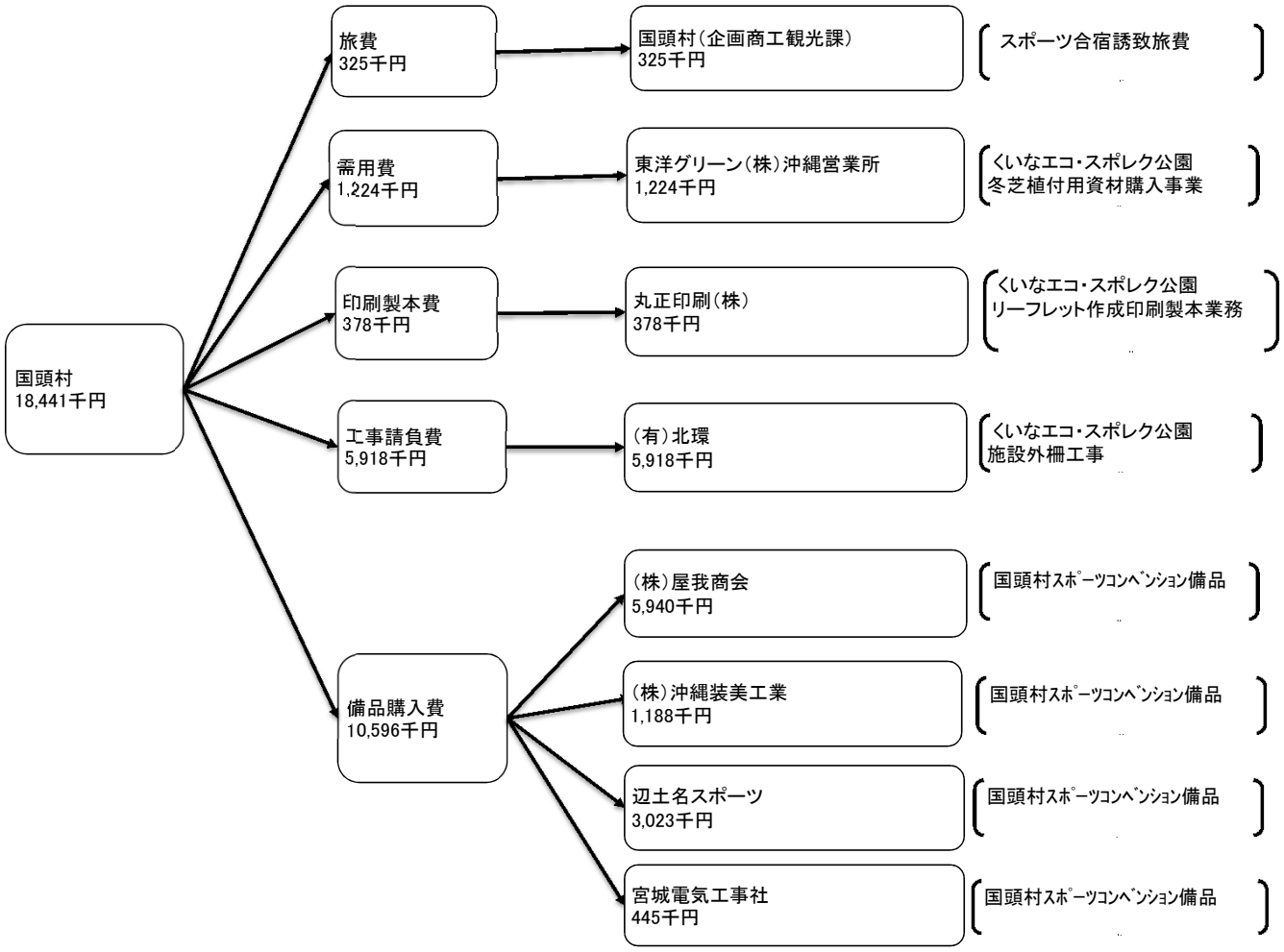
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	活動目標について、冬芝植付、リーフレット作成、備品購入の項目で達成出来ているが、外柵整備工事及び合宿誘致活動については目標達成に至らなかった。 成果目標のスポーツキャンプ受入について、ウエイトリフティングの目標4団体は達成したが、野球及び陸上については、目標より各1団体下回ったが、概ね達成された。 くいなエコ・スポレク公園の施設機能向上と併せて、村全体の取り組みとしてスポーツキャンプ地としての推進体制（宿泊施設との連携等）の構築も課題となっている。	活動目標の施設整備にあたっては、計画段階からより詳細な事業費積算を行い目標値を設定し、実績を確保する取り組みが必要である。 合宿誘致活動についても、成果目標とも連動した、より計画的な活動目標設定が必要である。 成果目標については、野球及び陸上は、それぞれ目標より1団体下回り概ね達成にとどまったことから、要因を分析し、今後のくいなエコ・スポレク公園の施設機能向上と合宿誘致活動に結びつけていく必要がある。 また、村全体の取り組みとしてスポーツキャンプ地としての推進体制（宿泊施設との連携等）をさらに推し進める必要がある。

今後の取り組み方針

施設整備等が完了したが、今後さらなる機能充実・改善・強化を図り、快適な合宿環境・体制整備を構築するため、チームとの情報交換を密にし、要望事項等を聞き取りしながら、行政及び宿泊業者等の関係機関との連携に努め、既存のスポーツキャンプ受入チームの定着と新たなチームの誘致に取り組み、スポーツキャンプによる観光振興を図っていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
18,441	18,441	14,753	3,688	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定については、村の指名業者選定委員会にて選定していることから妥当であると考える。 ○予算規模は、複数業者から見積書を徴取して要求しており、内容及び執行についても適正規模となっているものと考える。 ○費目、使途についても事業目的に即したものであり、また、備品等についても優先順位を付けて必要なものに限定されている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	国頭村

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	2－①	ヤンバルクイナ生態保全確立事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－1－（1）－ア
					生物多様性の保全
担当部課名	企画商工観光課	事業実施（予定）年度	平成26～30年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－10－（1）

事業内容

「ヤンバルクイナ生態展示学習施設」に展示飼育しているヤンバルクイナの適切な飼育環境の確保と展示個体を活用した希少動物の保護普及啓発のため、展示飼育体制の構築及び保護普及啓発員（ガイド）の飼育技術育成を図る。

実施方法

□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算の状況	(a) 当初予算額	2,715	3,640	3,642		
	(b) 予算現額	2,715	3,640	3,641		
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	▲ 1		
	(d) 繰越額	－	－	－		
	A. 計 (b+d)	2,715	3,640	3,641		
B. 執行済額		2,715	3,640	3,640		
うち交付金充当額		2,172	2,911	2,911		
次年度繰越額		－	－	－		
執行率（%）（B/A）		100.0%	100.0%	100.0%		
予算の状況の説明		計画とおりに予算を適切に執行した。				

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 28年度	29年度	30年度	31年度
飼育及び飼育技術指導員の配置（週2日）	目　標	（　週2日　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	週2日			
保護普及啓発員（ガイド）の配置1名	目　標	（　1名　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	1名			

達成状況説明

展示施設に保護展示しているヤンバルクイナの飼育に関して、飼育技術員の育成に努めた。展示施設の飼育技術員を養成するため週2回程度の飼育研修を実施した。
展示施設の来館者に対して、ヤンバルクイナの生態、展示個体の由来、ヤンバルクイナの保護現況（外来種対策、交通事故、生息地変更等）を解説し保護保全に関しての普及啓発を図った。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（　年度）	28年度	29年度	30年度	目標値（　年度）
専門知識を有する保護普及啓発員の人材育成	目　標	（　　）	（人材育成）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		人材育成			
飼育管理者（飼育技術指導員）の認定取得	目　標	（　　）	（認定取得）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		認定取得			

進捗状況説明

人材育成については、ヤンバルクイナの行動把握を知ることの他、解明されていない生態的知見などがあり、2カ年を要することを考えており、H26からH30に3名の人材育成を目標として、現在1名を動物管理責任者として届け出を提出している。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	本村においては、平成25年9月にヤンバルクイナ生態展示学習施設を設置しヤンバルクイナ生態学習施設でヤンバルクイナを展示育成するとともに本種の保護及び普及啓発等を図っている。 ヤンバルクイナの飼育では、施設内の環境による影響で起こる、足裏の病気である蹴瘤症や昨年までは見られなかった展示されることによるストレスの影響と思われる攻撃性が見られること等が発生しており、飼育経験や生体の専門的知識を得るための専門技術員の育成が必要である。	ヤンバルクイナの飼育は、飼育員が朝夕1日2回、ヤンバルクイナの健康チェックや給餌、ゲージ内の清掃などの定期的な環境整備（地面の掘り返しや落ち葉の追加植栽の剪定等）を行っている。 蹴瘤症が発生した際には、環境整備等対策を行い、状態の改善を行っているが、改善が見られたり悪化したりを繰り返している。また、ストレス対策については、週1日の休館日を設けることとしたが、ヤンバルクイナの飼育は、専門技術を要するNPO法人の管理指導の下、村の生体展示学習施設及び環境省の施設内に人員を派遣し、今後も職員の技術育成を図ることが必要である。

今後の取り組み方針

今後とも、週2回程度の飼育研修を実施しヤンバルクイナの飼育に関する知識を習得し、関係機関と連携を図り、種の保存法に基づく保護・増殖の確立を目指した管理体制を構築する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
3,640	3,640	2,911	729	0

国頭村
3,640千円

委託料
3,640千円

NPO法人どうぶつたちの病院沖縄
3,640千円

ヤンバルクイナ生態保全確立業務
○獣医師診療費
○飼育員人件費
○解説員人件費

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は、既に同種による本格的な飼育下繁殖の取り組みが進められており、随意契約は妥当であった。 ○不要額はなく適正な規模であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目、使途について精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	国頭村

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3－①	辺戸岬周辺整備推進計画策定事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第5章－3－（1）－ア 観光リゾート産業の振興
担当部課名	企画商工観光課	事業実施（予定）年度	平成28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）

事業内容

本村で最も集客力が高い辺戸岬及び周辺地域の施設整備を推進するため、平成26年度に辺戸岬周辺全体の整備方針及び課題整理等を目的に策定した辺戸岬周辺整備計画に基づき、具体的な施設整備推進計画を策定する。

実施方法

□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
予算の状況	(a) 当初予算額	9,160				
	(b) 予算現額	9,170				
	(c) 増減額 (b-a)	10				
	(d) 繰越額	－				
	A. 計 (b+d)	9,170				
B. 執行済額		8,748				
うち交付金充当額		6,998				
次年度繰越額		－				
執行率（%）(B/A)		95.4%				

予算の状況の説明

当初の計画どおり予算を執行した。
不用額422千円については、委託の入札残によるものである。

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 28年度	29年度	30年度	31年度
辺戸岬周辺整備推進計画の検討 管理体制の創出::実行委員会4回	目　標	（　4回　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	0回			
関連行政機関との調整：4回	目　標	（　4回　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	5回			

達成状況説明

辺戸岬の整備については、そのあり方について村内各種団体、区長、企業、沖縄県で構成される「辺戸岬地域整備構想検討委員会」より平成25年度に答申がなされ、それを受け、平成26年度には、役場各課長、辺戸・宜名真区長で構成される「辺戸岬周辺整備基本計画策定委員会」において辺戸岬周辺整備計画が作成された。これらの取り組みを受けて、本年度は、国（1回）、沖縄県（2回）、企業（2回）と施設の配置計画など具体的な調整を行った。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（年度）	28年度	29年度	30年度	目標値（年度）
辺戸岬周辺整備推進計画書の策定	目　標	（　）	（計画書の策定）	（　）	（　）	（　）
	実　績		計画書の策定			
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明

沖縄県、企業などの関係機関と施設の配置計画など具体的な調整を行った上で、推進計画書を策定した。作成した推進計画書を基に公園事業の実施へ向け、国との調整を進めていく。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	土地所有者である沖縄県、企業との調整、公園事業の実施へ向けた国との調整を踏まえ、推進計画書を策定することができた。	関係機関との具体的な調整（配置計画など）を踏まえ、推進計画書のとりまとめを行った。今後は計画地である辺戸区、宜名真区と管理・運営計画に関し連携を密にし、実施設計、施設整備を進めていく。

今後の取り組み方針

策定された推進計画書を基に、実施設計を進め、あわせて事業認定、事前協議の手続きを行う。また、施設の管理・運営計画をより具体化するための取り組みを辺戸区、宜名真区及び観光協会と連携し進めていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
8,748	8,748	6,998	1,750	0

国頭村 8,748千円 → 委託料 8,748千円 → (株) 国建 8,748千円

（辺戸岬周辺整備推進計画策定業務）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は、指名競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。 ○不用額は事業費の5%以内であり適正な規模であった。 ○費目・使途については、精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	国頭村

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	4－①	農業・農村基盤整備事業計画策定事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（7）－エ 農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化
担当部課名	建設課	事業実施（予定）年度	平成27～28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（6）

事業内容	農業生産基盤整備の遅れ等による農業の不利性からなる農家数の減少等の課題解決や計画的な農業基盤整備事業等を推進するため、農業基盤整備促進基本構想に基づく「農業・農村基盤整備事業計画」を作成する。
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予算の状況	(a) 当初予算額	12,200	9,700			
	(b) 予算現額	12,201	8,532			
	(c) 増減額 (b-a)	1	▲ 1,168			
	(d) 繰越額	－	－			
	A. 計 (b+d)	12,201	8,532			
B. 執行済額		11,664	8,532			
うち交付金充当額		9,331	6,825			
次年度繰越額		－	－			
執行率（%）(B/A)		95.6%	100.0%			

予算の状況の説明	当初、講演会で県外講師を計画していたが県内講師で実施した。また、現地視察研修を離島で予定していたが宜野座村で実施したため補正予算で1,168千円を減額した。

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 28年度	29年度	30年度	31年度
農業・農村基盤整備事業計画の検討 ①計画地域の現状と効果等の状況調査	目　標	（　状況調査　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	地域の現状と効果を把握			
②地域活性化ワーキンググループの開催（3回）	目　標	（　3回　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	4回			
③組織化した法人及び集落営農への設立検討	目　標	（　設立検討　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	現地視察研修による設立の検討			
④実施地域の状況調査	目　標	（　状況調査　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	事業実施地域の現状把握			
⑤専門講師の講演会の開催（3回）	目　標	（　3回　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	2回			

達成状況説明	農業・農村基盤整備事業計画の検討については、既存資料や現地確認、地域活性化のためのワーキンググループを4回開催して意見交換を行い、地域の現状と効果等を把握した。法人及び集落営農への設立検討については現地視察研修を実施し、組織化についての検討を行った。実施地域の状況調査については現地確認及びワーキンググループでの意見交換等により現状を把握した。講演会の開催については3回の予定が2回となったが、土づくりやかんきつ類栽培というテーマで地域の農業に合致した有益な講演会が開催できた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（　年度）	28年度	29年度	30年度	目標値（　年度）
農業・農村基盤整備事業計画書の策定	目　標	（　）	（計画書の策定）	（　）	（　）	（　）
	実　績		計画書の策定			
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明	農業・農村基盤整備事業計画書の策定について、農業の不利性を克服し、元気のある農業経営を目指してワーキンググループでの意見交換や現地研修、講演会を開催して各地域の要望をとりまとめた。その要望に基づき事業予定地を整理し、農業農村整備事業の計画的な実施に向けた事業計画書を策定した。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	目標であった農業・農村基盤整備事業計画書についてはワーキンググループの開催や現地研修、講演会の開催等により計画通り策定することができたが、地域の要望の中で農業農村整備事業の採択要件に該当しない箇所も多数あるなど、課題もみえてきた。 また、農業従事者の高齢化や後継者不足等の解決も大きな課題となっている。	農業農村整備事業の採択要件に該当しない箇所について、営農計画や工種の検討により対応可能な箇所については事業内容の見直しを図る。また、他の事業も活用できないか検討する必要がある。 高齢化や後継者不足等については今回策定した農業・農村基盤整備事業計画書に基づき、農道の整備やかんがい施設及び排水施設の整備等を計画的に実施することで農業生産性の向上や維持管理労力の軽減を図り、併せて担い手の育成に努め、農業経営の安定化と魅力とやりがいのある農業の展開を図る。

今後の取り組み方針

農業・農村基盤整備事業計画書に基づき、緊急性や経済効果、村の農業振興に与える波及効果等について検討し、計画的な農業農村整備事業を実施する。特に老朽化した施設の改修や補修等、優先順位の高い箇所については早急に取り組む。
また、計画的な事業実施により担い手への農地の利用集積を促進し、効率的・安定的な経営体の育成を図るとともに新規就農対策として農業次世代人材投資資金交付金及び青年等就農資金など融資資金制度の活用を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
8,532	8,532	6,825	1,707	0

国頭村 8,532千円 → 委託料 8,532千円 → （株）沖橋エンジニアリング 8,532千円 （国頭村農業・農村基盤整備事業計画策定業務）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は指名競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。 ○沖縄県の積算基準及び複数業者からの見積により計上しており、適正な規模であったと考えている。 ○費目・使途については、額の確定時において成果物の検査、確認を実施しており、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	国頭村

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	4－②	森林資源活用推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（7）－ア おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備
担当部課名	経済課	事業実施（予定）年度	平成24～28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（6）
事業内容	森林資源のさらなる有効活用のため、未利用有用樹種・有用植物を活かす取組などの新たな国頭型「森林業」創出するとともに、森林の癒し効果を活かした森林セラピーガイド育成や、国頭村木材を活かした「木育」を推進する。				
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度（繰越）	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	－	23,214	9,605	7,630	5,942
	(b) 予算現額	－	23,214	8,347	7,532	6,283
	(c) 増減額 (b-a)	－	0	▲ 1,258	▲ 98	341
	(d) 繰越額	141,155	－	－	－	－
	A. 計 (b+d)	141,155	23,214	8,347	7,532	6,283
	B. 執行済額	131,965	12,464	8,002	6,144	3,888
	うち交付金充当額	105,572	9,971	6,401	4,915	3,110
次年度繰越額		－	－	－	－	－
執行率（%）（B/A）		93.5%	53.7%	95.9%	81.6%	61.9%

予算の状況の説明：当初予算に比べ、事業費が下回り不用額がでてしまった。主な原因となったのが、人件費、旅費が大きく縮小されたためで、人件費については、森林業体験ツアーの事前作業を実施する必要がなく、有用樹の調査の期間の縮小により、大きく減となった。また、旅費は、当初航空運賃の通常価格で設定していたが、ホテルパック等の利用により、費用が削減された。

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
①森林セラピー推進協議会・運営委員会の開催（2回）	目　標	（　）	（3回）	（2回）	（　）
	実　績		1回	2回	
②森林セラピーガイドステップアップ講座の実施（3回）	目　標	（育成講座開催）	（3回）	（3回）	（　）
	実　績	育成講座開催	3回	3回	
③木育推進人材養成講座の実施（サポーター講座3回）	目　標	（養成講座開催）	（4回）	（3回）	（　）
	実　績	養成講座開催	5回	9回	
④木育イベント出展（県内3回　県外1回）	目　標	（　）	（県内5回 県外1回）	（県内3回 県外1回）	（　）
	実　績		県内10回 県外1回	県内5回 県外1回	
⑤森林業・木育推進業務企画・調整・実施員（1名）	目　標	（　）	（1名）	（1名）	（　）
	実　績		1名	1名	
⑥森林業体験ツアー（3回）	目　標	（　）	（　）	（3回）	（　）
	実　績			3回	
⑦森林業創出セミナー等開催（セミナー2回視察1回）	目　標	（　）	（セミナー2回 視察1回）	（セミナー2回 視察1回）	（　）
	実　績		セミナー2回 視察1回	セミナー2回 視察1回	
⑧やんばる材見本セット製作	目　標	（　）	（　）	（見本セット制作）	（　）
	実　績			見本セット作成	
⑨有用樹種、有用植物の調査、苗木等育成法調査・研究	目　標	（　）	（調査 研究）	（調査 研究）	（　）
	実　績		調査 研究	調査 研究	

達成状況説明：当初、予定していた活動目標をほぼ同水準、中には上回る活動ができた。

成果目標（指標）及び進捗状況	H28成果目標（指標）		基準値（　年度）	26年度	27年度	28年度	目標値（　年度）
	① 森林セラピーガイドの養成：3人	目　標	（　　）	（　5人　）	（　5人　）	（　3人　）	（　　）
		実　績		2人	0人	5人	
	② 木育サポーターの養成：3人	目　標	（　　）	（　　）	（　5人　）	（　3人　）	（　　）
		実　績			24人	35人	
	③ 森林業創出セミナー参加者：20人	目　標	（　　）	（　　）	（　20人　）	（　20人　）	（　　）
		実　績			20人	21人	
	④ やんばる材見本セット：2種類	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　2種類　）	（　　）
		実　績				1種類	
	⑤ 木育イベント参加者数：1,200人	目　標	（　　）	（　　）	（　1,500人　）	（　1,200人　）	（　　）
		実　績			1,725人	1,260人	
	⑥ 森林業体験ツアー実施：3回	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　3回　）	（　　）
		実　績				3回	
	⑦有用樹種、有用植物の苗木育成数：2種、500本	目　標	（　　）	（　　）	（　2種 500本　）	（　2種 500本　）	（　　）
		実　績			2種 700本	1種 300本	

進捗状況説明

森林セラピーガイド養成講座は目標以上の養成ができた。
木育サポーターは保育所、幼稚園の先生、保護者の参加し、今後の協力が得られる状況ができた。
森林創出セミナーは、小径木の利活用とカーボンオフセットについて、実施できた。
やんばる見本セットは1種類2セット作成した。
木育イベントは村内、県内、県外のイベントが実施でき多くの方へやんばる材を利用した木育活動ができた。
森林業体験ツアーは県内のやんばる材への意識ある方を招いてツアーでき、国頭の林業と地域との関わり、自然環境への配慮の理解が得られ、今後のツアーへの経験、課題を得ることができた。
有用樹種、植物の苗木育成は露地、林地において移植し経過観察を実施した。しかし、当初予定していた時期は、移植が難しく経過観察が実施できた期間が短くなった。

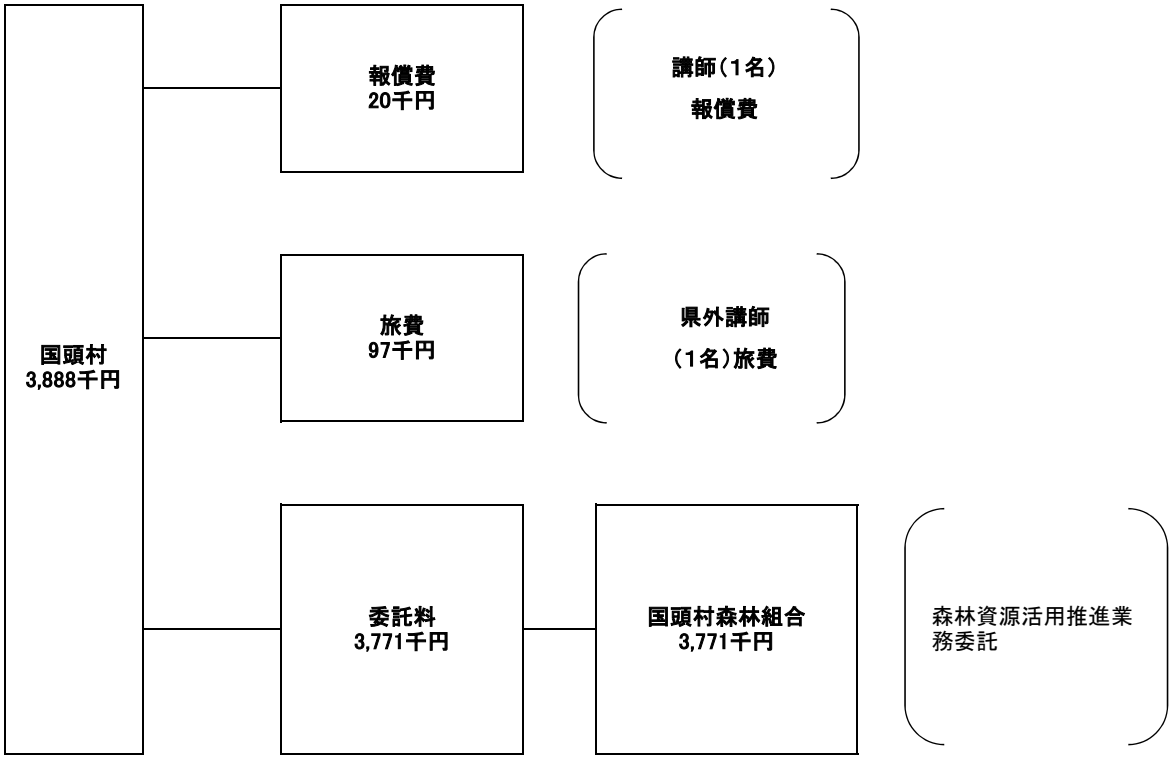
取組の検証	**推進上の留意点**（推進上の問題、外部環境の変化）	**改善余地の検証**（効率の更なる向上の視点）
	森林ｾﾗﾋﾟｰ関係者の月1回の定例会を行い、まだ、認知度の低い森林セラピーの周知を図るための体験モニターツアー実施等に取組んだ。ホームページやｲﾍﾞﾝﾄと連携したものの森林セラピー参加者の増加には繋がっていない。	森林セラピーの認知度がまだ低いため、森林セラピー協会のみでなく、関係団体と連携をとる必要がある。
	木育キャラバンやｲﾍﾞﾝﾄ出展・PRにより国頭村の木育活動の認知度は高まってきているが、村内拠点施設への入込は減少しており、都市部からの村内誘客には結びついていない。	森の魅力を伝える木育活動を村外に出かけて行う事も必要であるが、村内への誘客を促すため木育拠点施設を活かし、積極的に誘客・PRを行う必要がある。
	有用植物の露地や林地での栽培で、移植の季節により、移植後の経過観察が十分に行えなかった。	有用植物の露地や林地での栽培適地調査や育成管理の手法研究を継続して行う必要である。

今後の取り組み方針

森林セラピーの認知度を高めるために、森林セラピー協会のみでなく、平成29年度設立した観光協会と連携して周知を強めていく。
森の魅力や村内木育拠点施設を活かすためにも、アンケート等を実施、より有効な誘客PRを行う。
有用植物を活かした産業にするため、村内で野草等に関心の高い住民と連携して、有用植物の露地や林地で収穫、栽培方法が適正かどうか継続して観察していく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
3,888	3,888	3,110	778	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○国頭村森林組合が、国頭村の森林資源の価値、魅力を熟知しており、さらに長年同様の活動を続けているため、「森林業創出事業」及び「木育推進事業」の業務を随意契約にて委託した。 △予算は、活動人件費、取組ごとの活動費を見積や村規定にて積算したが、活動人数や旅費等の減により、事業費が大きく減になった。 ○委託契約は、概算契約にて執行して費目・使途を精査して精算金額の確定を行った。
	△	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	国頭村

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	4－③	国頭村ブランド牛基盤づくり支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（7）－ア おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備
担当部課名	経済課	事業実施（予定）年度	平成26～29年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（6）

事業内容	農家の経営安定化に向けて、国頭村ブランド牛基盤づくりの為、優良母牛の導入に対する支援を行う。
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算の状況	(a) 当初予算額	10,400	10,400	10,400		
	(b) 予算現額	10,400	10,400	6,000		
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	▲ 4,400		
	(d) 繰越額	－	－	－		
	A. 計 (b+d)	10,400	10,400	6,000		
B. 執行済額		7,975	7,200	6,000		
うち交付金充当額		6,380	5,760	4,800		
次年度繰越額		－	－	－		
執行率（%）（B/A）		76.7%	69.2%	100.0%		
予算の状況の説明		当初、優良母牛を26頭導入予定していたが、受益負担が大きく目標を11頭減らし15頭の導入計画へ変更したため、4,400千円の予算額減となった。				

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
優良母牛導入支援	目　標	（優良母牛導入支援）	（優良母牛導入支援）	（優良母牛導入支援）	（　）
	実　績	優良母牛導入支援	優良母牛導入支援	優良母牛導入支援	
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明：優良母牛を導入する費用の1/2(上限40万円)の支援を行った。
一昨年から優良母牛の支援を実施しており、平成26年度20頭、平成27年度18頭、平成28年度15頭、3年間で合計53頭の優良母牛を導入することができた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（年度）
優良母牛導入頭数15頭	目　標	（　）	（26頭）	（15頭）	（　）	（　）
	実　績		18頭	15頭		
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明：目標変更を10月に行い、目標達成率100%となった。優良母牛導入支援は3カ年で53頭導入し本年度39頭の子牛が生産されており、今後も優良母牛から生産される子牛を活用(雌：母牛として保留。雄：セリ出荷)し、農家の経営安定化に向けた体制を構築する。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	飼料価格の高騰、セリ価格の上昇により外部から母牛を導入するのが困難なため、農家の経営安定化と国頭村ブランド牛基盤づくりを目的とし、優良母牛を導入する農家への支援事業を実施している。 子牛生産数の減少の影響もある中、導入母牛の流産などで子牛生産が遅れ,さらなる受益負担があった。また、導入した母牛から生産された子牛が出荷されるときにセリ価格の下落が発生した場合の受益者の負担が懸念される。	繁殖遅れがある牛の繁殖治療の推進等、飼養管理を徹底し標準的な繁殖成績を残せるようにする。

今後の取り組み方針

平成26年度から平成29年度にかけて毎年の優良母牛導入で、高齢牛の割合を低減し、かつ、母牛飼養頭数を増加させることで子牛生産地の基盤を構築し、農家の経営安定化に向けた支援を行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
19,336	6,000	4,800	1,200	13,336

（ブランド牛基盤づくり支援事業補助金）

国頭村 6,000千円 → 補助金 6,000千円 → 沖縄県農業協同組合 6,000千円

（ほか、受益負担分担金（交付対象外経費）13,336千円）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○事業主体は、本事業の交付用件を満たしており、選定は妥当である。 ○執行率100%であるため、適正な規模であった。 ○受益負担者は総事業費の2/1以上を負担しており事業内容や負担割合から判断しても妥当である。 ○事業目的達成の観点から、額の確定時において支出等に関する書類から確認した結果、適性であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	国頭村

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	5－①	国頭村減災地域社会形成事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－（4）－イ 災害に強い県土づくりと防災体制の強化
担当部課名	総務課	事業実施（予定）年度	平成24～28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－10－（2）
事業内容	国頭村を訪れる観光客等の安全を確保するとともに、村民の生命を守るため、災害対応マニュアル及び集落別の減災計画の策定や防災アンケートを実施する。				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	5,399	7,712	7,025	6,978	8,929
	(b) 予算現額	5,399	7,712	7,025	7,236	8,929
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	258	0
	(d) 繰越額	－	－	－	－	－
	A. 計 (b+d)	5,399	7,712	7,025	7,236	8,929
B. 執行済額		3,465	7,350	6,696	7,236	8,856
うち交付金充当額		2,772	5,880	5,356	5,788	7,084
次年度繰越額		－	－	－	－	－
執行率（%）(B/A)		64.2%	95.3%	95.3%	100.0%	99.2%
予算の状況の説明		予算執行率が99.2%で、73千円は入札残によるものであり、当初計画していた事業内容はすべて実施している。				

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 27年度	28年度	29年度	30年度
①「津波避難計画」の作成	目　標	（　）	（「津波避難計画」の作成）	（　）	（　）
	実　績		津波避難計画の作成		
②「庁内防災訓練実施計画」の作成	目　標	（　）	（「庁内防災訓練実施計画」の作成）	（　）	（　）
	実　績		庁内防災訓練実施計画の作成		
③防災アンケートの実施（2400世帯）	目　標	（　）	（2,400世帯）	（　）	（　）
	実　績		防災アンケートの実施（516回収）		
④災害事前危険度評価の更新	目　標	（　）	（災害事前危険度評価の更新）	（　）	（　）
	実　績		災害時事前危険度評価の更新		
⑤集落別減災計画の作成（3集落）	目　標	（3集落）	（3集落）	（　）	（　）
	実　績	3集落	3集落		

達成状況説明：津波避難計画・庁内防災訓練実施計画を作成するとともに、防災アンケートの実施や災害時事前危険度評価の更新を実施した。
集落別減災計画の作成については、3集落を選定し「ワークショップ（WS）」を実施した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（年度）	28年度	29年度	30年度	目標値（年度）
①「津波避難計画」の策定完了	目　標	（　）	（策定完了）	（　）	（　）	（　）
	実　績		策定完了			
②「庁内防災訓練実施計画」の策定完了	目　標	（　）	（策定完了）	（　）	（　）	（　）
	実　績		策定完了			
③「防災アンケート」 集計・まとめ完了	目　標	（　）	（集計・まとめ完了）	（　）	（　）	（　）
	実　績		集計・まとめ完了			
④災害時事前危険度評価の更新完了	目　標	（　）	（更新完了）	（　）	（　）	（　）
	実　績		更新完了			
⑤「集落別減災計画」の作成完了（3集落）	目　標	（　）	（作成完了（3集落））	（　）	（　）	（　）
	実　績		作成完了（3集落）			

進捗状況説明：津波避難計画を作成したことで、津波からの住民等の生命、身体の安全を確保するための避難対策を定めることができた。庁内防災訓練実施計画の作成により、必要に応じた訓練の実施が可能となった。防災アンケートの実施によりこれまでの、取り組みの評価や地域の実情を把握し今後の施策に反映する事が可能となった。災害時事前危険度評価の更新により、災害時おける危険箇所の把握ができた。集落別減災計画については、集落別の課題を抽出し集落内の危険個所及び要支援者を整理し、修羅区の自主防災組織化の取り組みの支援を行い地域防災力が向上した。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	今年度、作成した津波避難計画は、国の指針等により適宜修正を行う必要がある。庁内防災訓練実施計画については、訓練を実施し現況にあわせて改善を図る必要がある。防災アンケートについては結果を詳細に分析し今後の施策に反映していく必要がる。災害時事前危険度評価の更新に伴い、地域防災計画等に評価を反映し更新する必要がる。 また、平成25年度から実施している自主防災組織化については、20集落のうち9集落が完了している。今年度は、予定3集落について実施した。今後も残り11集落に対し自主防災組織化へ向けた取り組みを継続する必要がある。自主防災組織化へ向けた取り組みについては、集落ごとに大きく環境が異なることから、WSの充実が必要とされ、1年間に取り組む集落数に限りがある。	津波避難計画について、国の指針等の状況により更新を実施する。庁内防災訓練実施計画については、訓練の実施により改善を図り計画を修正する。防災アンケートについては、詳細な分析を実施する。災害時事前危険度評価については、地域防災計画の修正時に更新評価を反映させる。今年度は3集落で、WSを充実・拡大し、集落危険箇所の整理及び要支援者の整理などを行うことができた。 次年度以降も、実施集落を年間3集落程度に絞り、自主防災組織化についての説明及び集落別計画の調整を各集落に丁寧に実施していく。

今後の取り組み方針

集落別減災計画の作成の取り組みについては、今年度3集落を実施し、WSを充実・拡大することにより、成果をあげることができた。村内20集落にはそれぞれの集落環境があるため、自主防災化と併せた集落危険箇所及び要支援者の整理などが今後も必要となる。今後についても、未実施の集落から3集落を選定し実施を予定する。
次年度においては、防災マップの改定、防災マニュアルの作成及び前年度実施した防災アンケートの詳細な分析を予定する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
8,856	8,856	7,084	1,772	0

国頭村 8,856千円 ― 委託料 8,856千円 ― 株式会社 中央建設コンサルタント 8,856千円

平成28年度災害対応マニュアル作成等委託業務
・津波避難計画の作成
・庁内防災訓練実施計画の修正
・防災アンケートの実施
・災害時事前危険度評価の更新
・集落別減災計画の作成

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は指名競争入札により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であった。 ○不用額は事業費の5%以内であり、適正な規模であった。 ○費用・使途については、事業目的達成の観点から必要なものか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	国頭村

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6－①	学習支援員配置事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（3）－ア 確かな学力を身につける教育の推進
担当部課名	教育課	事業実施（予定）年度	平成25～29年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）
事業内容	児童生徒の学力向上のために、学習支援員を配置し、授業にあたる教師と連携を図りながら児童生徒の支援を行う。				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	7,261	8,750	10,936	11,685	
	(b) 予算現額	7,355	8,730	10,938	11,727	
	(c) 増減額 (b-a)	94	▲ 20	2	42	
	(d) 繰越額	－	－	－	－	
	A. 計 (b+d)	7,355	8,730	10,938	11,727	
B. 執行済額		7,355	7,444	10,681	10,098	
うち交付金充当額		5,884	5,955	8,544	8,078	
次年度繰越額		－	－	－	－	
執行率（%）（B/A）		100.0%	85.3%	97.7%	86.1%	

予算の状況の説明：不用額1,629千円については、入札残及び支援員の配置日数の減によるものであり、86.1%の執行率となった。

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
学習支援員配置数 小学校4人　中学校1人	目　標	（小学校3人 中学校1人）	（小学校3人 中学校1人）	（小学校4人 中学校1人）	（小学校4人 中学校1人）
	実　績	小学校3人 中学校1人	小学校3人 中学校1人	小学校4人 中学校1人	小学校4人 中学校1人
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明：奥間小・辺土名小に各2人、国頭中に1人学習支援員を配置し、小学校国語・算数（4年・6年）、中学校国語・数学（2年）の学力向上に取り組んだ。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（27年度）	28年度	29年度	30年度	目標値（　年度）
標準学力検査無答率を改善 小4：18．0%（前年21．6%）	目　標	（21.6%）	（18.0%）	（　）	（　）	（　）
	実　績		－			
小6：12．0%（前年15．1%）	目　標	（15.1%）	（12.0%）	（　）	（　）	（　）
	実　績		－			
中2：9．9%（前年11．5%）	目　標	（11.5%）	（9.9%）	（　）	（　）	（　）
	実　績		－			

進捗状況説明：標準学力検査の実施日が平成28年5月10日であり、平成29年は検査が実施されないため、実績を把握することができなかった。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	学習支援員となるべき人材の不足を解消するため、信頼できる学習塾業者に委託し事業執行したことで、人材を配置することができた 。しかしながら、委託業者側も人材確保は困難なものとなっている。 成果目標の指標を標準学力検査としていたが、検査の実施日が成28年5月10日であり、平成29年は検査が実施されないため、実績を把握することができなかった。	支援員の確保については、今後委託業者または学校側と相談しながら配置人数の変更等を協議する必要がある。 確実に実績を把握するため、成果目標の指標を再検討する必要がある。

今後の取り組み方針

支援員の確保については、配置人数の見直し、委託業者からの人材派遣だけの考えではなく、学校側にも支援員を探していただき、ハローワーク等の活用により人材確保に努める。
また、支援員の業務内容についても、教員補助役割だけでなく、標準学力検査結果等を利用し生徒の苦手な科目を理解したうえで、それを解消するための案（補習授業等）を検討する。
成果目標の指標を実績の把握が可能な指標に変更して、事業検証を確実に実行できるようにする。また、検証結果を次年度の目標に反映させることで、児童生徒の学力向上につなげていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
10,098	10,098	8,078	2,020	0

国頭村 10,098千円 → 委託料 10,098千円 → 一般社団法人教育振興会 10,098千円 → 学習支援員配置事業委託業務

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は指名競争入札で選定しており妥当であると考える。 △配置日数等により不用額が13.9%になったため、代理を検討する等、日数の減を解消する必要がある。 ○委託料は学習支援員の勤務日数に応じ実績報告を受け確認の上支出しており適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	国頭村

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6－②	中学校英語指導員配置事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（3）－ア 確かな学力を身につける教育の推進
担当部課名	教育課	事業実施（予定）年度	平成25～29年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）

事業内容

中学校の英語を中心とした外国語活動の授業における指導補助、教材作成や英語スピーチコンテスト等の指導補助として、中学校に英語指導員を配置することで教育環境の充実を図り、生徒の国際理解やコミュニケーション能力の向上、基礎学力の向上に繋げる。

実施方法

□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	1,242	2,188	2,188	2,337	
	(b) 予算現額	1,242	2,208	2,188	2,338	
	(c) 増減額 (b-a)	0	20	0	1	
	(d) 繰越額	－	－	－	－	
	A. 計 (b+d)	1,242	2,208	2,188	2,338	
B. 執行済額		393	2,208	2,133	1,633	
うち交付金充当額		314	1,766	1,706	1,306	
次年度繰越額		－	－	－	－	
執行率（%）（B/A）		31.6%	100.0%	97.5%	69.8%	

予算の状況の説明

不用額705千円については、入札残及び支援員の配置日数の減によるものであり、69.8%の執行率となった。

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
英語指導員配置数：中学校1人（全校生徒数150人）	目　標	（　1人　）	（　1人　）	（　1人　）	（　1人　）
	実　績	1人	1人	1人	1人
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明

英語教育の充実を図るため、国頭中学校へ英語指導員１人を配置した。
英語指導員は、中学校の英語の授業において、教師を補佐するとともに、教材作成や個々の生徒に対する指導補助を行った。また、ALTとの連携により、ストーリーコンテスト出場者への指導補助や英検対策の指導補助を行った。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（27年度）	26年度	27年度	28年度	目標値（　年度）
英語検定5級取得者：15人（前年12人）	目　標	（　12人　）	（　12名　）	（　15人　）	（　15人　）	（　　）
	実　績		58名	40人	43人	
英語検定4級取得者：20人（前年17人）	目　標	（　17人　）	（　16名　）	（　10人　）	（　20人　）	（　　）
	実　績		25名	27人	25人	
英語検定3級取得者：15人（前年12人）	目　標	（　12人　）	（　6名　）	（　5人　）	（　15人　）	（　　）
	実　績		10名	19人	13人	

進捗状況説明

今年度実績について英検5級及び4級は目標の取得者数を達成しているが、英検3級は昨年の受験生徒人数に比べ6名の減になったことや1，2年生が多かったこともあり、目標人数に届いていない状況である。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	英語指導員の丁寧な指導により、基礎基本の習得が2年終了時までにほぼできつつあるといえるが、活用力をつけるまでには至っていないと考える。「読むこと」や「言語や文化についての知識・理解」の点数に伸びが見られることから、授業への集中力が高まり、英語への興味や関心が深まったと言え、英語指導員配置の成果と考える。昨年の課題であった、成績上位者への進んだ指導については、2年生3学期時に英検2級、準2級取得者が現れ、ストーリーコンテストにおいても好成績であったことから、英語指導員の補助による教師及びALTの個別指導の成果があったといえる。次年度においても2学年を中心に指導し、同様の成果を得られるよう、個に応じた丁寧な授業補助を行うことが必要である。 しかしながら、委託業者側も人材確保は困難なものとなっている。	英語の学習においては、表現の能力を高めることが肝要である。授業における学習活動で「話す」ことがより意欲的になされるよう英語教師と支援員で声かけをして、「話すこと」の楽しさを味あわせたい。そのための授業改善と授業時間外の有効利用を行う。具体的には、教師との密なる連携や、より生徒の興味関心を得られる教材作成、休み時間や放課後、長期休暇の補修指導と効果的な宿題の提供を行うこととする。 指導員の確保については、今後委託業者または学校側と相談しながら配置人数の変更等を協議する必要がある。 英語の苦手分野を把握し、解消することで生徒の英語力向上が図られ、英検取得率の向上が望める。

今後の取り組み方針

指導員の確保については、配置人数の見直し、委託業者からの人材派遣だけの考えではなく学校側も支援員を探していただき、委員会もハローワーク等を利用し人材確保に努め事業スキーム等の変更も検討する。
また、指導員の業務内容についても授業での教員補助役割だけでなく、標準学力検査等を利用し生徒が英語のどの分野が苦手なのかを理解しそれを解消するための案（補習授業等）を検討し生徒の英語力のさらなる向上が図れるよう努める。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
1,633	1,633	1,306	327	0

国頭村 1,633千円 → 委託料 1,633千円 → 一般社団法人教育振興会 1,633千円

（中学校英語指導員配置事業委託業務）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は指名競争入札で選定しており妥当であると考える。 △配置日数等により不用額が30.2%になったため、指導員代理等の検討をし、日数の減を解消する必要がある。 ○委託料は学習支援員の勤務日数に応じ実績報告を受け確認の上支出しており適正であった。
	△	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	国頭村

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6－③	中学生海外短期留学派遣事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（3）－ア 確かな学力を身につける教育の推進
担当部課名	教育課	事業実施（予定）年度	平成25～29年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）

事業内容

中学生を英語圏に短期間派遣し、英語を学ぶことへの関心・意欲を高め、視野を広げるとともに国際感覚豊かな人材育成を目指す。

実施方法

□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	1,036	1,036	1,203	1,214	
	(b) 予算現額	1,036	1,203	1,203	1,203	
	(c) 増減額 (b-a)	0	167	0	▲ 11	
	(d) 繰越額	－	－	－	－	
	A. 計 (b+d)	1,036	1,203	1,203	1,203	
B. 執行済額		1,036	1,203	1,117	1,108	
うち交付金充当額		828	962	893	886	
次年度繰越額		－	－	－	－	
執行率（%）（B/A）		100.0%	100.0%	92.9%	92.1%	

予算の状況の説明：予算編成時は中学生の米国短期留学派遣費用を補助金として計上していたが、渡航費用の燃油サーチャージ料が下がった為92.1%の執行率となった。

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
派遣生徒数：2人 ・ホームステイ ・英会話学校通学 ・報告会実施	目　標	（　2人　）	（　2人　）	（　2人　）	（　2人　）
	実　績	2人	2人	2人	2人
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明：国頭中学校より男子1人、女子1人の応募があり、選考試験の結果、男女2人を派遣することが決定した。
平成28年7月25日から8月17日までの期間、カリフォルニア州ユバシティーへ派遣した。派遣先では語学研修やアクティビティなど異文化交流を行い、豊かな国際感覚を育成するためのプログラムを実施した。
平成28年12月8日、くにがみ村民ふれあいセンター2階ホールにおいての報告会で、派遣生徒がそれぞれ短期留学の報告を、写真やビデオを映写しながら行なった。ホストファミリーとの生活、語学学習や施設見学の様子など英語を交えながら発表し、「異文化の土地に初めは不安を感じたが、日ごとに自分からジェスチャーで伝えるなど工夫をして最終的には英語能力が上がった。」などの報告があり、教育関係者や村民から好評を得た。他には「今回の経験を周りに伝えたい」「体験をさせてくれた両親に感謝したい」などの感想もあり、生徒たちの成長が窺えた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（年度）
外国文化・習慣の体験による国際感覚の会得	目　標	（　　）	（報告会の実施）	（国際感覚の会得）	（　　）	（　　）
	実　績		報告会の実施	国際感覚の会得		
英会話学校にての語学学習による語学力の向上	目　標	（　　）	（語学力の向上）	（語学力の向上）	（　　）	（　　）
	実　績		語学力の向上	語学力の向上		
帰国後の報告会実施による本事業の周知	目　標	（　　）	（報告会の実施）	（報告会の実施）	（　　）	（　　）
	実　績		報告会の実施	報告会の実施		

進捗状況説明：国頭村学力向上推進委員会実践報告会において、派遣生徒2人がそれぞれ短期留学の報告を、写真やビデオを映写しながら行った。ホストファミリーとの生活、語学学習や施設見学の様子などを英語を交えながら発表し、教育関係者や村民から好評を得た。
帰国直後に行った本人・保護者・英語担当教師へのアンケートでは、語学力の向上だけではなく、精神的に成長し、将来の目標を明確に持つことができ、そのための手段や努力についての意見を持つことができたとの回答があった。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	派遣生徒を選考するにあたり、英語を学ぶことへの向上意欲のある生徒を優先しているが、現地へ行くと英語がなかなか伝わらず自信を失い積極的に外国人と会話をすることができないでいる生徒がいた。 帰国後、本村で報告会を開いているが、現地で体験したことの報告になるため実際に生徒がどう成長しているのか周りの生徒たちに伝わっているのかが分かりずらい状況である。	派遣生徒が海外へ行っても会話ができずに困らないよう事前に英会話の学習をする場を置く必要がある。 帰国後の現地の体験報告会だけでなく、周りの生徒たちに派遣後の成長が伝わるよう実践的な場を設ける必要がある。

今後の取り組み方針

海外へ行く前に、現地へ行っても英会話に困らぬよう事前に3回に分けて英会話プログラムを実施する。

現地体験報告会以外で、英語が身近なものとして生徒に伝わるようALTなどとプログラムを作り、ALTの補助的な役割で各小中学校の英語の授業へ参加してもらう。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
1,108	1,108	886	222	0

国頭村 1,108千円 ― 補助金 1,108千円 ― 生徒・保護者2人 1,108千円 ― （中学生海外短期留学派遣事業）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助対象者は筆記試験及び面接試験を行い適正のある生徒を選定した。 ○予算は研修費や渡航費を見積にて積算しており適正な規模であった。 ○補助金は渡航及び研修にかかる費用のみであり受益者負担を無しとしている。事業内容から判断して妥当と考える。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのかを額の確定時に支出に関する書類を確認し適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	国頭村

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6－④	デジタル教科書教材機器整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（4）－ア 国際社会、情報社会に対応した教育の推進
担当部課名	教育課	事業実施（予定）年度	平成27～28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）
事業内容	児童・生徒の学習に対する興味・関心を高めるため、デジタル教科書を小学校・中学校に、電子黒板を小学校に整備する。				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予算の状況	(a) 当初予算額	12,648	4,243			
	(b) 予算現額	12,649	4,241			
	(c) 増減額 (b-a)	1	▲ 2			
	(d) 繰越額	－	－			
	A. 計 (b+d)	12,649	4,241			
	B. 執行済額	12,648	4,012			
	うち交付金充当額	10,118	3,209			
次年度繰越額		－	－			
執行率（%）(B/A)		100.0%	94.6%			
予算の状況の説明		デジタル教科書5科目7小学校分、タブレット端末7校分40台購入し各校に整備する計画であり、予定どおり執行した。 不用額229千円については、入札残によるものであり、94.6%の執行率となった				

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 27年度	28年度	29年度	30年度
デジタル教科書一式×7小学校 ①地図（4～6年）②算数（5～6年） ③理科（5～6年）	目　標	（　7小学校　）	（　7小学校　）	（　　）	（　　）
	実　績	7小学校	7小学校		
デジタル教科書一式×1中学校 ①国語（1～3年）②社会（1～3年） ③公民（3年）④数学1～3年 ⑤理科（1～3年）⑥技術家庭（1～3年）	目　標	（　　）	（　1中学校　）	（　　）	（　　）
	実　績		1中学校		
デジタル黒板　小学校3台	目　標	（　　）	（　3台　）	（　　）	（　　）
	実　績		3台		

達成状況説明：デジタル教科書を、①国語（1～6年）②社会（3～6年）③地図（4～6年）④算数（1～6年）⑤理科（3～6年）を、村内7小学校、1中学校にそれぞれ整備した。
電子黒板をを、奥間小学校3台を整備した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（27年度）	28年度	29年度	30年度	目標値（　年度）
標準学力検査平均正答率 小2：79．0点（前年77．5点）	目　標	（　77.5点　）	（　79.0点　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	68.2	－			
小3：73．0点（前年71．3点）	目　標	（　71.3点　）	（　73.0点　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	63.2	－			
小4：66．0点（前年64．6点）	目　標	（　64.6点　）	（　66.0点　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	60.2	－			
小5：58．0点（前年56．2点）	目　標	（　56.2点　）	（　58.0点　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	51.8	－			
小6：60．0点（前年58．5点）	目　標	（　58.5点　）	（　60.0点　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	59	－			
中2：49．0点（前年47．8点）	目　標	（　47.8点　）	（　49.0点　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	44.8	－			

進捗状況説明：標準学力検査の実施日が平成28年5月10日であり、平成29年は検査が実施されないため、実績を把握することができなかった。

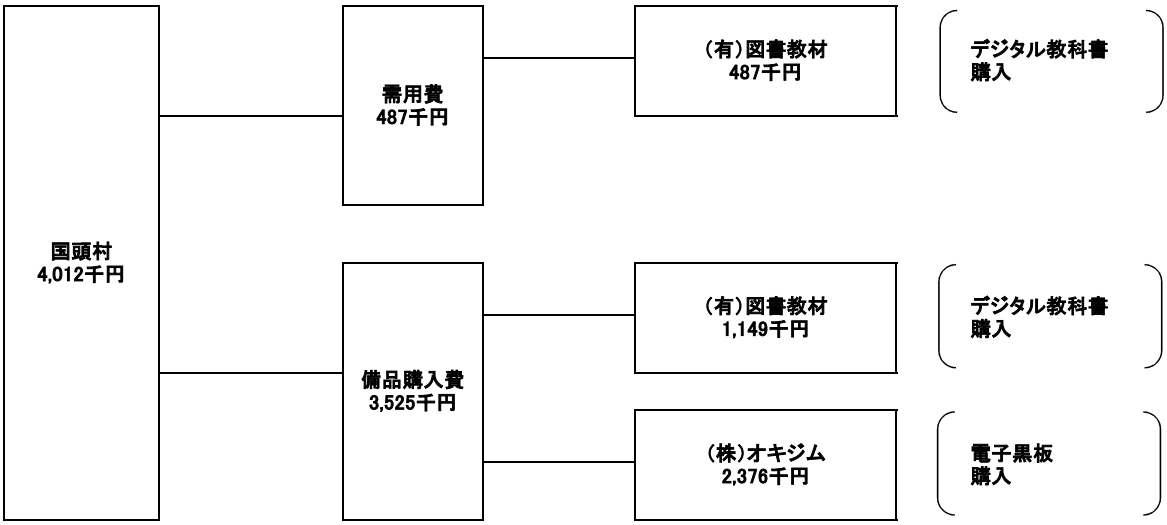
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	デジタル教科書及び電子黒板の活用方法について戸惑いがあり、学年によって使用頻度がまばらな状況にある。教諭への資料提供や研修の回数を増やす等の対策を講じて、授業内での活用の場面を多く設けられるようにする必要がある。また、児童の操作力を見ながら、他の学習教材のインストール、カメラや教材提示装置との連動、電子黒板との併用についても検討する。 成果目標の指標を標準学力検査としていたが、検査の実施日が成28年5月10日であり、平成29年は検査が実施されないため、実績を把握することができなかった。	各小学校ごとに研修会や勉強会を頻繁に開催し、授業研修なども重ねながらより良い活用方法を検討する必要がある。教諭だけでは解決できない問題が生じた場合は、専門家を招いた講習会を行い、教育委員会事務局も積極的に支援していくこととする。また、操作が十分にできるようになった学年については、自主学習などへの活用も推進していく。 確実に実績を把握するため、成果目標の指標を再検討する必要がある。

今後の取り組み方針

今年度先駆けて電子黒板3台を1小学校へ整備した。
今後についても研修会や勉強会を開催しながら、デジタル教材及び電子黒板の有効活用を図りつつ他の小学校への配備を順次検討する。
成果目標の指標を実績の把握が可能な指標に変更して、事業検証を確実に実行できるようにする。また、検証結果を次年度の目標に反映させることで、児童生徒の学力向上につなげていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
4,012	4,012	3,209	803	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○指名競争入札により落札した業者と契約したので妥当である。 ○不用額が事業費の5.4%と5%以上であるが、入札残による影響であるため適正な規模と考える。 ○使途については精算段階で精査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	国頭村

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6－⑤	学習支援教室委託事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（3）－ア 確かな学力を身につける教育の推進
担当部課名	教育課	事業実施（予定）年度	平成28～32年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）

事業内容

民間学習塾のない本村において、学校教育外での学習環境の整備を図るため、学習支援教室（村営塾）を設置し中学生の高等学校への進学を支援する。

実施方法

□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
予算の状況	(a) 当初予算額	3,145				
	(b) 予算現額	3,146				
	(c) 増減額 (b-a)	1				
	(d) 繰越額	－				
	A. 計 (b+d)	3,146				
B. 執行済額		2,947				
うち交付金充当額		2,357				
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		93.7%				

予算の状況の説明

村営塾は9月から3月まで、予定どおり執行した。
不用額199千円については、入札残によるものであり、93.7%の執行率となった。
9月より毎週月・金・土曜日に学習塾の運営を行った。

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 28年度	29年度	30年度	31年度
対象：中学3年生 開室期間：9月～翌2月・週3回・1回2時間 科目：英語・国語・数学 業務形態：委託	目　標	（週3回 1回2時間）	（　）	（　）	（　）
	実　績	週3回 1回3時間			
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明

中学生３年生を対象に高校受験対策として専門講師２人を配置した。
委託先である業者独自の受験対策用教科書をもとに生徒に対する指導を行った。インターネットを用いた近年の試験傾向、課題について研究調査し、適正な指導を行った。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（26年度）	28年度	29年度	30年度	目標値（　年度）
中学3年生の内、高校進学を希望する生徒の高校合格率98%（平成26年度94.1%）	目　標	（94.1%）	（98.0%）	（　）	（　）	（　）
	実　績		100%			
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明

受講者については、当初30名いた生徒が6名減り24名となったが、受講した生徒はすべて高校受験に合格した。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	民間塾の受講ができない生徒が、村営塾を利用し高校進学を果たしているので支援塾の成果は出ていると思われる。 しかし、授業に対する集中力が欠けている生徒や、苦手意識のある子などがいたことから改善が必要と考える。 また、生徒の欠席、早退などの連絡等についての連携が取れていない等の課題がある。	学習意欲が弱い生徒につては保護者と話し合い、苦手意識のある生徒については苦手分野のプリントを多く設け集中的に学習させることで意識改善を図る。 生徒の欠席、早退等の連絡先についても統一を図る必要がある

今後の取り組み方針

高校合格率を安定して高く保つため、前半は苦手教科の把握、解決に向け集中学習を進め、後半は過去問などを利用し総合的な学習を取り入れていく。
生徒の出席等については、連絡先を教育委員会に統一する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
2,947	2,947	2,357	590	0

国頭村 2,947千円 → 委託料 2,947千円 → 一般社団法人教育振興会 2,947千円 → 学習支援教室委託業務

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は指名競争入札で選定しており妥当であると考える。 ○予算残は6.7%であり5%を上回るが入札残による影響であるため適正と考える。 ○委託料は講師の勤務日数に応じ実績報告を受け確認の上支出しており適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	国頭村

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	7－①	環境保全・美化推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－1－（1）－ア 生物多様性の保全
担当部課名	福祉課	事業実施（予定）年度	平成27～31年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－10－（1）
事業内容	地域住民及び観光客の安全確保や貴重な野生生物の保護のため、ハブ・野犬対策を行う。				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」+「市町村負担」ベース）

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予算の状況	(a) 当初予算額	6,442	5,199			
	(b) 予算現額	7,345	5,199			
	(c) 増減額 (b-a)	903	0			
	(d) 繰越額	－	－			
	A. 計 (b+d)	7,345	5,199			
B. 執行済額		5,153	4,755			
うち交付金充当額		4,122	3,803			
次年度繰越額		－	－			
執行率（%）(B/A)		70.2%	91.5%			
予算の状況の説明		当初、ネコの保護捕獲を行う予定であったが、県との調整の結果、捕獲方法について許可がおりず捕獲器の設置、回収が実行出来なかったことから、執行率91．5%となった。主な不用額として賃金215千円、共済費20千円、燃料費143千円及び消耗品費（ネコの餌）66千円である。				

活動目標（指標）及び達成状況

		達成状況			
		27年度	28年度	29年度	30年度
賃金職員の配置（2人）	目　標	（2人）	（2人）	（　）	（　）
	実　績	2人	2人		
各対策捕獲器の設置（ハブ：30基、犬：3基、猫：30基）	目　標	（ハブ30基 犬3基 猫30基）	（ハブ30基 犬3基 猫30基）	（　）	（　）
	実　績	ハブ30基 犬3基 猫30基	ハブ30基 犬3基 猫3基		

達成状況説明：観光地周辺及び村内のハブ・野犬の目撃情報が多い地域へ重点的にハブ駆除対策、野犬捕獲等の活動を行い、ハブ捕獲器設置、野犬捕獲器等設置、回収及び看板設置により、事業を幅広く実施することができた。野犬、ハブ捕獲は前年度よりも捕獲数は増えたが、ネコ捕獲については、県との捕獲方法について結論が出ず捕獲器による捕獲が出来ずに目標達成が出来なかった。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（27年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（　年度）
ハブ咬傷被害の未然防止 咬傷被害：平成28年度　0件 平成26年度　0件　平成27年度　0件	目　標	（0件）	（0件）	（0件）	（　）	（　）
	実　績		0件	2件		
野生生物の保護 平成28年度　ネコ捕獲頭数80頭	目　標	（　）	（野生生物の保護）	（80頭）	（　）	（　）
	実　績		野生生物の保護	6頭		

進捗状況説明：ハブの咬傷被害成果目標では0件であったが、庭の草刈り作業中、山散策中に咬まれた事例2件あり、目標数値を下回った。観光地周辺及び村内のハブ目撃情報が多い地域へのハブ駆除対策の活動として取り組みを強化する。
ネコ捕獲頭数については、ネコ捕獲器で捕獲したネコの受け入れは出来ないとの県動物愛護管理センターより連絡があり、捕獲が実行されなかった。そのため成果目標が前年度より激減した。しかし、次年度からは、「ネコ処分数の削減計画」「国頭村ネコ条例施行規則」により、村が10日間保護、譲渡探しを行った上で、どうしても里親が探せない場合は、引き取りができるよう結論がでた。

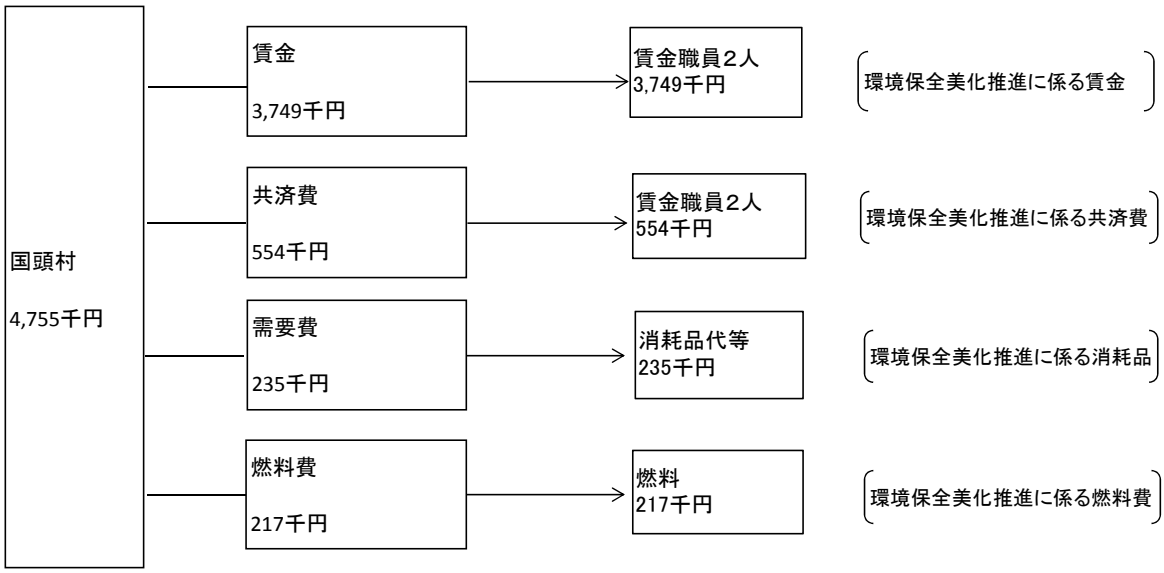
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	最近では、ハブの発生及び生息区域が拡大していることから、捕獲活動を継続することで生息数、生息区域の増大防止に努める必要がある。また、野犬捕獲器設置、回収及び看板設置により地域住民及び観光客の安全確保に対する取り組みを継続していく。 ハブ咬傷被害が2件発生したことについて、庭の草刈り作業及び山散策中の被害であり、幅広い注意喚起の必要がある。 ネコ捕獲については、県と調整した結果、捕獲方法についての結論がでなかったことから、捕獲が不可となり、目標としていた頭数には至らなかった。	ハブ咬傷についての注意喚起するとともに、草刈り、餌となるネズミの駆除等の環境整備を呼びかけ（ポスター・パンフレットなどによる）ハブが生息・進入しにくい環境を整えることにより、地域住民及び観光客に対し、ハブによる被害未然防止に組む必要がある。 ネコ捕獲について、次年度からは、県との調整により、ネコ処分数の削減計画、国頭村ネコ条例施行規則に従い、ネコ保護捕獲器の実施が可能になり、効率的にネコ保護捕獲が実行される。

今後の取り組み方針

引き続きハブ生息地域の駆除及び野犬捕獲、ネコ保護捕獲等を重点的に行い住民、観光客の安心、安全確保に努める。
また、住民及び観光客等に対し、犬猫の適正飼養及び遺棄防止等について啓発すると共に、保護収容したネコの譲渡の推進を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
4,755	4,755	3,803	952	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○賃金職員の採用方法については、村の規則に準じ採用し、知識、実績等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○ネコ捕獲を実施できなかったため、活動範囲が狭くなったことから、燃料費及び消耗品費等の減額により、不用額は事業費の8.5%となった。 ○費目・使途については、事業目的達成の観点から必要不可欠なものであり、計画・納品・支出等に関する書類により確認、適正である。
	△	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	国頭村

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	8－①	多自然川づくり事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（2）－ウ 観光客の受入体制の整備
担当部課名	建設課	事業実施（予定）年度	平成24～31年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）
事業内容	本村の地域資源を有効に活かし、中心市街地の魅力あるまちづくりとリンクさせた地域の活性化を図るため、治水と自然の営みを共存させた自然再生型事業として、中心市街地を流れる普通河川（辺土名川）の整備を図る。				
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度（繰越）	26年度	26年度（繰越）	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	－	18,600	－	142,000	162,104
	(b) 予算現額	－	48,600	－	138,589	187,041
	(c) 増減額 (b-a)	－	30,000	－	▲ 3,411	24,937
	(d) 繰越額	4,668	－	43,532	－	－
	A. 計 (b+d)	4,668	48,600	43,532	138,589	187,041
	B. 執行済額	4,655	5,069	43,528	138,208	186,813
	うち交付金充当額	3,724	4,055	34,822	110,566	149,450
	次年度繰越額	－	43,532	－	－	－
	執行率（%）（B/A）	99.7%	10.4%	100.0%	99.7%	99.9%
	予算の状況の説明	本工事箇所において、護岸工及び仮設締切工の延長増に伴い、24,937千円を増額した。 不用額228千円は入札残等によるものである。				

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
河川環境モニタリングの実施	目　標	（　）	（モニタリングの実施）	（モニタリングの実施）	（　）
	実　績		モニタリングの実施	モニタリングの実施	
現場技術管理業務の実施	目　標	（　）	（現場技術管理業務の実施）	（現場技術管理業務の実施）	（　）
	実　績		現場技術管理業務の実施	現場技術管理業務の実施	
河川工事の実施（L=188m）	目　標	（河川工事の実施）	（河川工事の実施）	（河川工事の実施L=188m）	（　）
	実　績	河川工事の実施	河川工事の実施	河川工事の実施 L=111m	
用地購入の交渉（4件　106.74㎡）	目　標	（用地購入）	（4件184.60㎡）	（4件106.74㎡）	（　）
	実　績	用地購入なし	4件184.99㎡	3件 98.33m2	
物件補償の交渉（1件）	目　標	（　）	（1件）	（1件）	（　）
	実　績		2件	1件	

達成状況説明

河川モニタリングを実施し、工事区間外へ生物を保護・移動し、環境保全対策を施した。
河川工事に伴い、現場技術管理業務を実施した。また、工事においては77m分の転落防止柵を設置できなかった為、目標を達成できなかった。
用地購入において、1筆連名地があり、地権者に交渉を促したが目標を達成できなかった。
物件補償においては、前年度に交渉を実施した結果スムーズに契約ができ、目標どおり達成した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（年度）	26年度	27年度	28年度	目標値（年度）
設計業務　82%	目　標	（　）	（　）	（　）	（82%）	（　）
	実　績				82%	
河川工事　31%（330m/全体延長L=1,200m）	目　標	（　）	（3.3%）	（23%）	（31% 330m）	（　）
	実　績		3.3%	23%	28% 330m	
用地取得　全体計画の100%の取得（306.13㎡/全体面積306.13㎡）	目　標	（　）	（7件350.7㎡）	（17.7%）	（100% 306.13）	（　）
	実　績		0件0㎡	52.7%	92.5% 283.32㎡	
物件補償　全体計画の100%の物件補償（2件/全体2件）	目　標	（　）	（　）	（50%）	（100% 2件）	（　）
	実　績			50%	100% 2件	

進捗状況説明

河川工事において、難題である住宅密集地区間の工事を完了することができた。物件補償においても100%と目標どおり達成できたが、用地購入においては連名地になっており、神様の通る道（ぬどぅじー）として地権者及び辺土名区長からの説明があり、用地売買契約締結ができず目標を達成できなかった。
公表している平成28年度成果目標一覧のH28成果目標（指標）欄において河川工事31%と記載しているが算出誤りによる記載であり、実際は河川工事28%（330m/全体延長L=1,200m）である。
進捗率の記載に誤りがあったが、基礎数値となる今年度に実施する延長330mは記載どおりであり、目標どおり達成することができた。

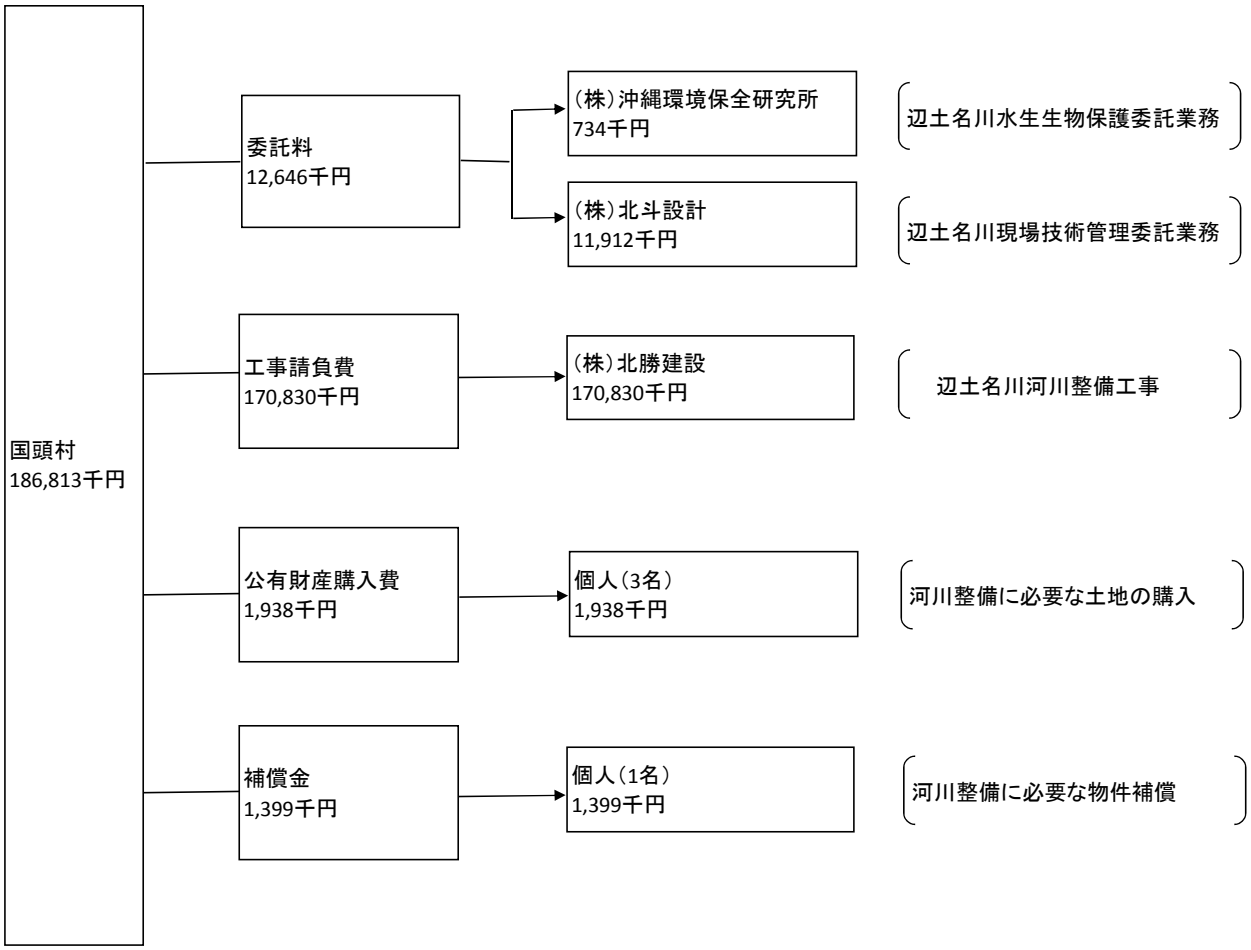
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	本工事区間は河川沿いに民家等が立地している為、仮設工にて使用する矢板打込機械が振動を与え、建物等に影響を及ぼす恐れがある。 工事着工時において、工事受注者より近隣の住民及び関係機関へチラシ配布など十分な周知を行ったが、問い合わせ等の電話及び来庁される住民が多数見受けられた。	仮設工にて使用する矢板打込機械は、工法選定を行い、振動を与えない硬質クリアー工法で矢板を打込む手法を取った。 本事業においては、ワークショップ及び住民説明会も実施し周知してきたが、今後は工事受注者と発注者が密になり、苦情等がないよう十分周知してもらえるよう改善を図る必要がある。

今後の取り組み方針

河川工事においてH29年度以降の工事区間は上流側となり、更に多自然川づくりとして取り組む必要がある。河川が本来有している生物の良好な生育環境及び、美しい自然景観の創出に力を入れる。
辺土名川は、以前河川として整備されておらず水路として整備されており、河川形態がほぼ直線的で自然河川とは言えず、各箇所に落差工が設置されている現状である。よって、河口から上流に向けて生物が遡上できない為、落差工及び護岸の一部を撤去し、河道を蛇行するように改善し置き石などの水制工を行い、瀬淵や水深に変化をつけることで河川内の環境を多様化する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
186,813	186,813	149,450	37,363	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託及び工事の業者選定は指名競争入札により実施しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模については不用額は228千円であり、適正な規模であったと考えている。 ○費目・使途について事業目的達成の観点から必要なものなのか等については、額の確定時において検査・確認しており、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	国頭村

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	8－②	まちづくりサイン整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（2）－ウ 観光客の受入体制の整備
担当部課名	建設課	事業実施（予定）年度	平成27～28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）

事業内容	賑わいを創出させる持続可能なまちづくりを実現するため、本村の中心市街地である辺土名商店街や周辺地域の地域資源活用の一助となるようサイン等を設置する。
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予算の状況	(a) 当初予算額	6,700	9,844			
	(b) 予算現額	6,700	33,826			
	(c) 増減額 (b-a)	0	23,982			
	(d) 繰越額	－	－			
	A. 計 (b+d)	6,700	33,826			
B. 執行済額		6,699	33,674			
うち交付金充当額		5,359	26,939			
次年度繰越額		－	－			
執行率（%）(B/A)		100.0%	99.6%			

予算の状況の説明：当初においては、実施設計のみの計上で、設計完了後の工事費として9月補正で予算23,982千円を増額した。事業においては計画どおり執行を行い、不用額152千円については、入札残によるのものである。

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 28年度	29年度	29年度	30年度
サインの実施設計	目　標	（　実施設計　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	実施設計完了			
サインの設置工事	目　標	（　設置工事　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	設置工事完了			

達成状況説明：実施設計においては、サインのデザイン、構造、設置箇所、工事費算出等の具体的な検討を行った。設置工事においては、実施設計の配置計画を基にサイン19箇所の設置を計画どおりに実施した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（　年度）	28年度	29年度	30年度	目標値（　年度）
サイン実施設計完了	目　標	（　）	（　設計完了　）	（　）	（　）	（　）
	実　績		設計完了			
サイン設置工事完了	目　標	（　）	（　工事完了　）	（　）	（　）	（　）
	実　績		工事完了			

進捗状況説明：前年度に策定した基本設計を基に今年度においては、実施設計、設置工事を実施する事ができた。今後は、県内外より来訪者の増加が見込まれるので認知度、満足度を高める商店街の活性化に向けた取組が必要である。

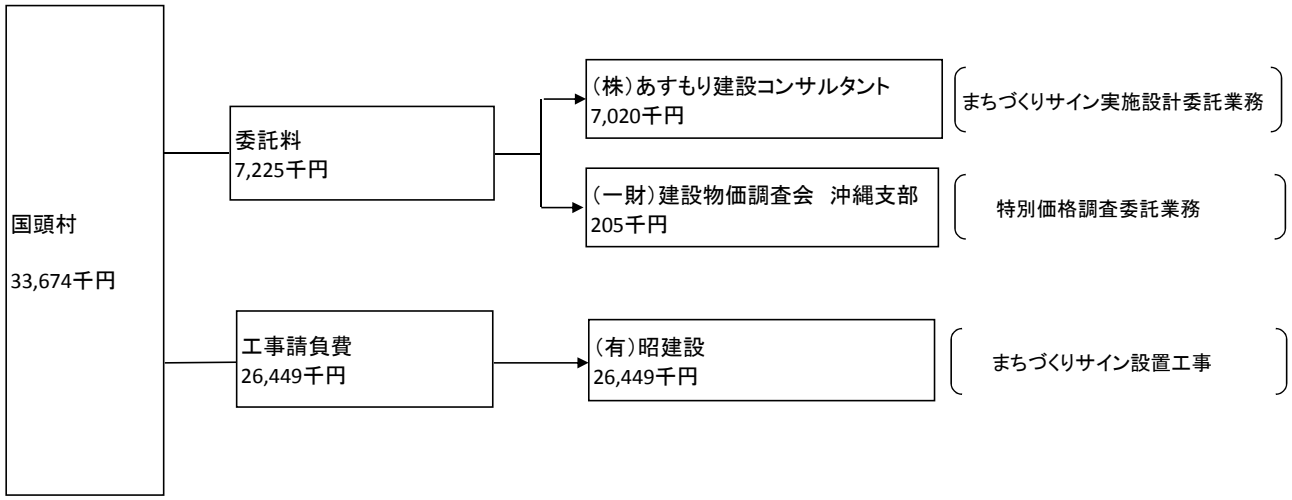
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	本事業は、賑わいを創出する持続可能なまちづくりに向け、サインの設置を行い、来訪者の誘客による中心市街地の活性化と地域住民のまちづくりに関する気運を高める事を目指している。 平成27年度おいては、住民参加型のワークショップを開催し、サインの基本設計を策定した。平成28年度においては、実施設計及び設置工事を実施し、本事業の完了となった。 今後は、来訪者に対する適切なサービス、対応が求められるので、リピーターをいかに増やしていくかが課題となる。	現在、空店舗の有効活用として商店街の活性化の取組を行っている団体が事務所を開設しており、今後も行政、商工会等と連携し、さらなる活性化に向けた情報発信、イベントや空店舗、空屋の有効活用を実施する。

今後の取り組み方針

本村においては、昨年の平成28年9月に、やんばる国立公園に指定され、さらに世界自然遺産の登録も目指しており県内外からの来訪者も増えつつある。
本村の中心地である辺土名商店街周辺は公共施設、宿泊施設等が集中している事から来訪者に対する適切なサービスの提供による認知度、満足度を高め、リピータの確保に向けた取組を行う。
具体的な取組としては、毎年開催される大通り祭りや商店街ライトアップの内容の充実、空き店舗を活用したフリーマーケットの開催、商店街施設の紹介等の情報発信を行い、誘客の増加に努める。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
33,674	33,674	26,939	6,735	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託及び工事事業者は一般競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。 ○不用額は事業費の5%以内であり適正な規模であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	国頭村

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	8－③	奥区地域づくり計画策定事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－（7）－イ 交流と共創による農山漁村の活性化
担当部課名	企画商工観光課	事業実施（予定）年度	平成27～29年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）

事業内容

奥ならではの自然や文化を体験し、奥の食を味わうツアープログラムの社会実験を実施する。また、奥川に生息する河川生態系などの自然環境の保全対策として、外来種「コイ」の移植施設整備を行う。

実施方法

■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予算の状況	(a) 当初予算額	9,600	18,541			
	(b) 予算現額	9,600	20,258			
	(c) 増減額 (b-a)	0	1,717			
	(d) 繰越額	－	－			
	A. 計 (b+d)	9,600	20,258			
B. 執行済額		7,549	19,796			
うち交付金充当額		6,039	15,837			
次年度繰越額		－	－			
執行率（%）(B/A)		78.6%	97.7%			

予算の状況の説明

委託業務については、地域づくりゆんたく会の実施回数増の必要性が生じたことから、当初計画より1,642千円の増額となった。
コイの移植施設整備に係る工事については、入札残により462千円が不用額となったが、計画していた事業について、予定どおり実施・完了した。

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 27年度	28年度	29年度	30年度
「地域づくりゆんたく会」の開催（3回）	目　標	（4回）	（3回）	（　）	（　）
	実　績	4回	5回		
ツアープログラムの社会実験（1回）	目　標	（　）	（1回）	（　）	（　）
	実　績		1回		
「コイ」の移植施設整備工事実施	目　標	（　）	（工事実施）	（　）	（　）
	実　績		工事実施		

達成状況説明

平成27年度から継続している「地域づくりゆんたく会」を5回開催し、奥区における地域づくりについて意見交換や議論を行った。社会実験の実施については、体験プログラムの検討や具体的実施方法について区民意見交換を行い、、プレイベントを開催した後に、社会実験1回を実施した。
また、「コイ」の移植施設整備工事についても平成29年3月に完了し、コイ移植作業を進めている。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（年度）	28年度	29年度	30年度	目標値（年度）
社会実験の実施による報告書の作成	目　標	（　）	（報告書の作成）	（　）	（　）	（　）
	実　績		報告書の作成			
「コイ」の移植施設整備工事の完了	目　標	（　）	（工事の完了）	（　）	（　）	（　）
	実　績		工事の完了			

進捗状況説明

社会実験の実施による報告書の作成については、課題や効果を検証することにより、今後の地域づくり計画へ反映する。
「コイ」の移植施設整備工事については、平成29年3月に施設整備が完了しており、コイ移植作業を進めている。

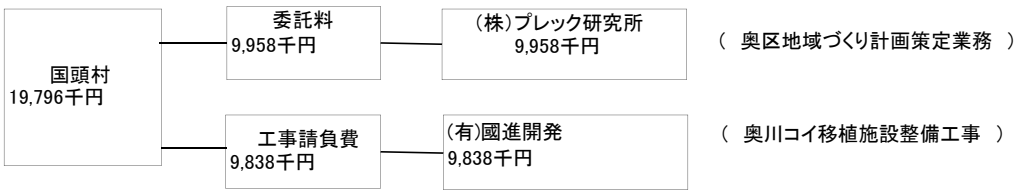
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	ツアープログラム等の実施による地域づくりへの施策展開については、今後地域住民が主体となってプログラムを実施していくためにも、地域内での合意形成と役割分担、持続可能な組織体制を構築するのが課題である。 「コイ」の移植施設整備工事についても、コイの移植（外来種対策）は「やんばる国立公園」の一角をなす地域として取り組むべきであり、今後さらに重要性を増していく課題である。	地域住民が主体となって体験プログラムを実施できるよう、社会実験の結果を踏まえ、地域づくりの手順を分かりやすく整理するとともに、地域内での合意形成を図り、持続可能な推進体制を構築するためにも、、「地域づくりゆんたく会」等の継続的な活動が必要である。 コイの移植による外来種対策を行うことによって、自然環境の質を高めるとともに、今後は適切な施設管理が必要である。

今後の取り組み方針

社会実験の検証結果を踏まえて、年次計画等を作成して年間を通したメニューを地域主体で実践できるように体制構築を図る。また、奥区の事例をモデルとして、村内の他の区にも広めることで地域づくりの動きを展開するように取り組む。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
19,796	19,796	15,837	3,959	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は、指名型簡易プロポーザル方式にて選定、工事業者は、村の指名業者選定委員会で選定しており、妥当であると考える。 ○予算規模は、委託業務において、当初計画より増額となったが、不用額は事業費の5%以内であり適正な規模であったと考える。 ○費目、使途については、成果物の検収を実施しており、契約のとおり必要であったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	国頭村

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	9－①	幼保連携型総合施設整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－（2）－イ 地域における子育て支援の充実
担当部課名	福祉課	事業実施（予定）年度	平成26～29年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－4

事業内容

子どもの成長支援・子育て支援の充実や環境整備を図るため、就学前の幼児教育・保育を一体的に行う機能を担う「幼保連携型総合施設」を整備する。

実施方法

■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算の状況	(a) 当初予算額	4,260	11,700	182,095		
	(b) 予算現額	4,260	192,694	153,448		
	(c) 増減額 (b-a)	0	180,994	▲ 28,647		
	(d) 繰越額	－	－	－		
	A. 計 (b+d)	4,260	192,694	153,448		
B. 執行済額		4,104	169,202	153,378		
うち交付金充当額		3,283	135,361	122,702		
次年度繰越額		－	－	－		
執行率（%）（B/A）		96.3%	87.8%	100.0%		

予算の状況の説明

当初、建築工事も実施予定であったが、建築確認申請等の遅れにより平成29年度に実施する為減額した。
造成工事・建築確認申請業務については計画どおり完了した。

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 28年度	29年度	30年度	31年度
建築確認申請業務	目　標	（建築確認申請業務）	（　）	（　）	（　）
	実　績	建築確認申請業務			
土木工事（造成）実施	目　標	（土木工事（造成）実施）	（　）	（　）	（　）
	実　績	土木工事（造成）実施			

達成状況説明

平成28年度は、造成工事と建築確認申請業務を実施した。
開発許可の通知の遅れにより、造成工事及び建築確認申請業務の発注が当初の予定より遅れたが年度内に完了した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（年度）	28年度	29年度	30年度	目標値（年度）
建築確認申請業務完了	目　標	（　）	（建築確認申請業務完了）	（　）	（　）	（　）
	実　績		建築確認申請業務完了			
土木,工事（造成）の完了	目　標	（　）	（土木,工事（造成）の完了）	（　）	（　）	（　）
	実　績		土木,工事（造成）の完了			

進捗状況説明

土木工事（造成）にて、土砂を搬入し建築予定地の造成が完了した。
建築確認申請業務では、開発許可通知後に建築確認申請手続き及び構造計算適合性判定を行い年度内で申請が完了した。

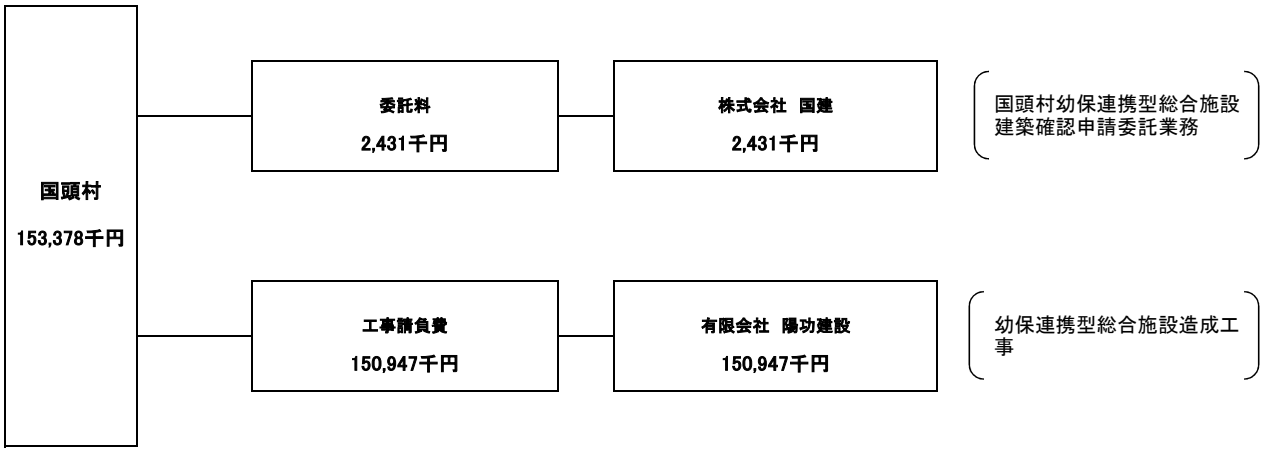
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	開発許可申請の遅れにより、土木工事（造成）及び建築確認申請業務の発注の遅れがあった。 土木工事（造成）では、土工が主だった為天候不良による工期の遅れが懸念された。 建築確認申請業務の遅れにより、建築工事（基礎杭工事）が実施出来なかった。	確認申請業務等の手続きを早期に実施し事業の進捗に影響しないようにする。 土木工事（造成）は、天候に影響されず工期内に完了したが、次年度以降は早期発注を実施し対応する。 今年度整備できなかった建築工事が平成29年度の実施になった為、早期発注にて対応する。

今後の取り組み方針

平成29年度も引き続き幼保連携型総合施設を整備するにあたって、工事の早期発注や建築工事の分割発注をし工期内に事業を完了するように取り組む。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
153,378	153,378	122,702	30,676	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託及び工事業者は、本村契約規則により、随意契約、指名競争入札で選定しており妥当だったと考えています。 ○予算規模については、事業計画内容すべて実施した。 ○費目・使途については、清算及び検査を実施しており必要なものに限定されていると考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	